

四万十市産業振興計画 アクションプラン進捗管理シート

【平成27年度（上半期）】

1	農業分野	1
2	林業分野	11
3	水産業分野	18
4	商工業分野	22
5	観光分野	31

四万十市産業振興計画 アクションプラン進捗管理シート【平成27年度】

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
農業分野					
1 産地としての維持・強化					
1. 戦略品目の生産拡大					
(1)ぶしゅかんの産地づくり					
○生産量の拡大と産地化の推進	H27.3月 ぶしゅかん産地化推進事業 ・新規定植(苗木代の補助) 450本 95a(ほ場8カ所) ・防護柵設置(資材費の補助) 1,250m(ほ場8カ所) 4月・5月・7月 ぶしゅかん現地検討会 ・市のモデル園で栽培管理指導 8月～ ぶしゅかん集出荷支援(人件費等への補助) ※収穫体制として多機能事業所「アオ」との連携 8月 ぶしゅかん苗木業者の視察(香南市:清藤農園) ・苗確保と品質確認を目的に市、県農業振興センターで実施 9月 ぶしゅかん栽培基準検討会 ・四万十川のイメージに見合う環境に配慮した栽培方法 (農薬・化学肥料低減)を検討	10月～ ぶしゅかん現地検討会 ・市のモデル園で栽培管理指導 3月 ぶしゅかん産地化推進事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・新規定植(苗木代の補助) 1,000本 200a(ほ場15カ所) ・防護柵設置(資材費の補助) 2,750m(ほ場15カ所) 3月 ぶしゅかん産地化推進計画の策定 ・目標栽培面積・生産量、青玉の流通(選果体制)、加工施設 整備計画等の実施計画	四万十市 (農林課・商工課) 生産者 事業者	◆ぶしゅかん新植面積 H26:0.9ha→H31:12ha ◆ぶしゅかん生産量 H26:13t→H31:54t	【課題】 ○適正な衛生管理等HACCPに対応した加工施設や設備等の増強 ○安定した販路の確保 ○青果のブランド化に対する生産者の共通認識の確立(組織化) ○四万十川のブランドイメージに見合う無農薬等の栽培基準の制定
◎認知度向上、販路開拓、ブランド化の取組み	H27.3月 四万十ぶしゅかん(株)設立 ・任意団体「チームぶしゅかん」を発展的に解散、株式会社を設立し、ぶしゅかん製品の販路開拓・販売促進を推進 6月 ぶしゅかん検討チームの開催(実施主体:四万十ぶしゅかん株) ・年度実績・計画、販促活動、新商品開発、集荷体制等を協議 7月～ ぶしゅかんTV-CM展開(県内3社) 四万十市産振総合補助金を活用 ・ぶしゅかん及び加工品の認知度向上の取組を推進 8月 ぶしゅかん産地化推進事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・「ぶしゅかん青玉キャンペーン」 (首都圏の高級スーパー、百貨店(延べ7箇所)で青玉配布、加工品の試食等を実施) 8月 ぶしゅかん効能成分分析研究の進捗報告 ・化粧品への利用を視野に製薬会社(埼玉県)に依頼 8月 協働の森フォーラムでのPR フォーラム参加の県外企業や関係者に青玉やパンフの配布、加工品の紹介	4月～ 四万十ぶしゅかん(株)との連携 四万十ぶしゅかん(株)を主体に各種商談会、展示会、物産展等において、販路開拓・販売促進活動を展開 10月～ ぶしゅかんプロモーション事業 地方創生先行型交付金(上乗せ交付分タイプⅡ)を活用 ・プロモーションビデオ・イメージソング制作、配信PR 11月 友好・交流都市物産展(枚方市) ・事業者、観光協会等が出展し、物産販売、観光PR等を推進 11月 四万十まるごと幡多フェア(岡山県津山市) ・幡多地域で一体となった物産販売、観光PR等を推進	四万十市 (農林課・産業建設課) JA高知はた(部会含む) 生産者	◆ゆず栽培面積 H26:42.5ha →H31:42.5haを維持 ◆ゆず生産量 H26:445t →H31:445tを維持	【課題】 ○老木化が著しい樹園地における改植等の実施 ○加工品の販路の確保、新商品の開発
(2)ゆずの産地化促進					
○生産性の向上	4月～ 水田転換ゆず定例会の開催 ・栽培管理指導、出荷検討(対象農家:10戸)		四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた(部会含む) 生産者	◆ゆず栽培面積 H26:42.5ha →H31:42.5haを維持	【課題】 ○老木化が著しい樹園地における改植等の実施 ○加工品の販路の確保、新商品の開発
○隔年結果の低減や青果率、秀品率の向上	5月・6月 剪定、誘引講習 ・奥鴨川、九樹の樹園地で実施(対象農家:10戸) 7月 ゆず青玉の目慣らし会	10月～ 剪定、誘引講習	四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた(部会含む) 生産者	◆ゆず生産量 H26:445t →H31:445tを維持	【課題】 ○老木化が著しい樹園地における改植等の実施 ○加工品の販路の確保、新商品の開発
◎「四万十ゆず」のブランド化推進	4月～ ゆず加工品の開発・販売促進(実施主体:JA高知はた) ・「四万十ゆず」の知名度アップに向け、加工品開発、販売促進活動等を継続的(H23年度～)に推進 4月～ 地域団体商標取得に向けた取組みの推進 ・「四万十ゆず」の名称で青果の出荷販売(JA高知はた)(H29年度取得予定)		四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた(部会含む) 生産者	◆ゆず栽培面積 H26:42.5ha →H31:42.5haを維持 ◆ゆず生産量 H26:445t →H31:445tを維持	【課題】 ○老木化が著しい樹園地における改植等の実施 ○加工品の販路の確保、新商品の開発

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更	
	農業分野					
	(3)栗の産地再生					
	○栗園の再生 ○集出荷の支援 ◎「四万十栗」のブランド化の推進	6月～ 中山間地域集出荷支援事業(実施主体:JA高知はた) ・栗をはじめ園芸作物等の集出荷を円滑に推進	10月～ 栗活性化プロジェクト 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・新規定植(苗木代の補助) 1,500本 375a ・縮間伐作業(人件費等の補助) 200a ・枝葉処理用機械(ウッドチップパー導入補助)	四万十市 (産業建設課) JA高知はた(部会含む) 生産者 事業者	◆栗栽培面積 H26:39.5ha→H31:47ha ◆栗生産量 H26:15.1t→ H31:60t	【課題】 ○栗園拡大に伴う樹園地の管理及び収穫作業等における労働力と担い手の確保
(4)有望品目の産地強化						
◎地域に根づいた有望品目による産地の育成・強化	8月 集落営農・拠点ビジネス支援事業(実施主体:山路営農組合) ・ハード整備:育苗ハウス、管理機 ・対象作物:水稲・ブロッコリー 5月～ 産業振興補助事業 ・篤農家(米ナス)による栽培指導の実施 8月 環境制御技術導入加速化事業 ・ハウス内の環境(温度、湿度、炭酸ガス濃度等)をデータで一元管理 ・炭酸ガス施用装置導入を支援(光合成を促進) ・対象農家:8戸、取組面積:約111a(ピーマン、トマト)		四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた(部会含む) 西土佐農業公社 中村野菜価格 安定基金協会 集落営農組織 生産者	◆有望品目の安定生産や新規品目が地域内で定着し、安定した農業経営につながっている	【課題】 ○中村、西土佐地域の園芸作物を一元的に補償する仕組みの構築 【計画の変更】 ○次世代型こうち園芸システムの普及 ・環境制御機器の導入、次世代型ハウスの整備支援 ・県と連携した次世代施設園芸への企業参入(企業誘致)を取組み内容に追記	
○新規品目導入の支援	4月～ 新規作物導入試作支援事業(実施主体:農業公社等) ・栽培実証及び販売促進等を支援 ①茎ブロッコリー試験栽培(雨よけ12/16a、露地5a) ②四万十春菘試験栽培(露地6a) ③雨よけ米ナス試験栽培(前進化簡易ハウス3a) ④雨よけいごっそうナス試験栽培(前進化簡易ハウス1a) ⑤日本産マカの試験栽培(露地4a)	○ハウスわさび試験栽培 ・地下水調査ボーリング:3カ所 ・指導技術者の招致(現地調査、意見交換等)				
○野菜価格安定制度による経営支援	5月 中村野菜価格安定基金補給金(H26分) ・拠出金1,120,751円(オクラ、シシトウ、ナバナ)*1/3(市負担分) 6月 園芸作物価格安定金評議会の開催 ・園芸作物の生産コストに応じた価格補償を行い、農家の安定的な収入確保と農家負担金の偏りを調整	11月 園芸作物価格安定金評議会の開催 ・振興作物(対象作物)の取り扱いの決定、現行の仕組みの見直し等				
2. 生産性の高い栽培技術の導入						
(1)学び教えあえる場づくり						
◎学び教えあう場づくり	4月・6月・8月 地域内農家視察(延べ6回) ・視察先:米ナス、ピーマン等実践農家 5月～ 産業振興補助事業 ・篤農家(米ナス部会)による栽培指導の実施 9月 農業基礎講座(2回) ・県農業振興センターを主体とし、農業研修生を対象に基礎講座(就農計画、制度資金、土づくり、農薬の適正使用経営管理等)を実施 随時 JA選果場における目慣らし会の実施 ・出荷前、出荷途中目慣らし会 ・対象品目:ショウガ、ブロッコリー、オクラ	10月 地域内農家による巡回指導(四万十農園) 10月～ 地域農家訪問研修(毎月1回) ・訪問先:米ナス、ピーマン等実践農家 10月～ 農業基礎講座 ・県農業振興センターを主体とし、農業研修生を対象に基礎講座(就農計画、制度資金、土づくり、農薬の適正使用経営管理等)を実施	四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた(部会含む) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 生産者	◆講座等を通じて、営農に不可欠な栽培技術や経営感覚が習得され、持続的な農業経営が実践されている ◆新規就農者等と篤農家との交流が促進され、情報収集や就農後の相談体制収集や就農後の相談体制等ネットワークが構築されている	【課題】 ○新規就農者間及び棟農家の連携意識の醸成	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						農業分野					
						(2)環境保全型農業の推進					
						3. 集落営農の推進					
○環境保全型農業の普及・啓発	4月～ 有機農業等総合支援事業 ・化学肥料に頼らない土作りのため、市内の家畜ふん堆肥や有機物堆肥の施用にかかる経費やその散布を支援し、循環型農業を推進(堆肥施用:7件 186a)	10月～ 環境保全型農業直接支援対策事業 ・化学肥料、農業を使用しない取組み又は5割以上低減し、環境保全に効果の高い営農活動を支援 ・対象農家:8戸、取組面積:1,883a (※水稲・果樹・野菜 いずれも有機農業) ・カバークロープ:1組織760a(水稲) (レンゲ等地力増進作物) 10月～ 環境保全型農業推進事業 ・農業使用を低減するため天敵製剤、複合交信錯乱剤の導入に対する支援 ・園芸部会:13戸 316a(ミョウガ、オオバ、キュウリ) ・イチゴ部会:14戸 185a	四万十市 (農林課、産業建設課) 生産者	◆四万十川のブランドイメージにマッチした環境保全型農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている ◆環境保全型農業直接支援隊対策事業参加経営面積 H26:21ha→H31:31ha ◆環境保全型農業推進事業実施経営体数 H26:11戸→H31:15戸	【課題】 ○安定した生産量、品質の確保と販路の拡大						
3. 集落営農の推進											
(1)集落営農の組織化、法人化の支援											
○組織化に向けた取組みの推進	4月～7月 地区座談会(未組織地区:中村地域) ・地区の現状や将来の課題等、住民が話し合い今後の方向性等を検討(6地区延べ9回) 4月～9月 集落営農組織化への支援 ・方の川地区での集落営農組織化への指導・助言 7月 集落協定に対する研修会への誘導 (西土佐地域:中山間地域等直接支払制度)	10月～ 地区座談会(未組織地区) ・富山中央地区(大用・住次郎・大西ノ川・小西ノ川)で組織設立、その他間崎地区等、要望に応じて開催 10月～3月 集落営農組織化への支援 ・方の川地区と西ヶ方営農組合(西ヶ方地区の既存組織)との合同組織化への指導・助言 ・西土佐地域農業座談会(全域) 農業に関する情報提供・組織化への提案等	四万十市 (農林課、産業建設課) 集落営農組織	◆集落営農組織数 H26:20組織 →H31:25組織 ◆農業経営を行う法人数 H26:2法人→H31:9法人	【課題】 ○地区のリーダー育成・確保 ○共同利用機械(無料)の取組にどまっている地区が数多く存在しているが、そうした地区に対する組織化への誘導(機械更新を見据えた料金徴収等の相互理解)						
○フォローアップ体制の充実・強化	4月～9月 組織別座談会(集落営農組織:中村地域) ・事業導入や法人化に向けた勉強会の開催(6組織延べ13回) 6月 地元住民との交流の支援 ・小学校児童との田植え(若藤営農組合・利岡小学校) 7月 中村地域集落営農研究会の開催 ・ワークショップ(農業集落の課題解決策等) 5地区9人参加(川登・利岡・森沢・間崎・竹島) 7月 西土佐地域集落営農研究会の開催 未組織地区を対象に「中山間地域等直接支払制度の集落協定」の講演及び情報提供を実施	10月 集落営農研究会の開催 ・ワークショップ(前回内容報告及び今後の集落のあり方) 10月・1月 中村地域集落営農連絡協議会 法人化、先進組織の取組み事例紹介 10月～ 組織別座談会(集落営農組織:中村地域) 次年度事業導入協議 10月 地元住民との交流の支援 ・小学校児童との稲刈り(若藤営農組合・利岡小学校) 12月 先進地視察(四万十町2カ所) ・組織化検討地区代表や既存組織が参加 1月 平成27年度西土佐地域集落営農組織連絡会の開催 ・既存の集落営農組織を対象に情報共有、組織間連携及びスキルアップへの支援 2月 西土佐地域集落営農研究会の開催 ・未組織地区を対象に「中山間地域等直接支払制度の集落協定」の講演及び情報提供を実施 2月 先進地視察(松前町) ・組織化検討地区代表や既存組織が参加									
(2)こうち型集落営農の実践											
○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援	○集落営農・拠点ビジネス支援事業 ・組織に対する農業用機械、施設整備の助成 5月 大屋敷営農組合:動力噴霧器(作物:水稲) 7月 田野川甲営農組合:育苗ハウス(作物:水稲) 8月 山路営農組合:育苗ハウス、管理機(作物:水稲・ブロッコリー)	○営農活動の持続・拡充に向けた取組みの支援 ・集落営農組織:西土佐中央組合機械部会津賀支部において、水稲後作としてナバナの協業栽培への支援	四万十市 (農林課、産業建設課) 集落営農組織 JA高知はた 生産者	◆収益性の高い品目を導入する組織が育成させられている	【課題】 ○地域の特色に合った収益性の高い品目の選定における関係機関との連携						

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要な内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
農業分野									
4. 生産・出荷支援システムの構築									
(1) 農作業支援体制の充実									
★農作業支援体制の整備									
無料職業紹介所(実施主体:JA高知はた) ・農作業支援の仕組みの構築 5月 開設許可に向けた講習会参加(大阪) 7月 市農林課とJA高知はたで開設に向けた協議 9月 研修会の開催(北幡地区の既設紹介所からノウハウを学ぶ)									
無料職業紹介所 10月～ 開設認可に向けた支援体制づくり (H28.4月開設を目指す)									
四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた									
◆無料職業紹介所 H26:1箇所 (北幡地域(西土佐)) →H31:2箇所 (幡東地域(中村)を増設)									
(2) 集出荷支援体制の充実									
★集出荷拠点施設の設定、整備									
7月 中山間農業複合経営拠点整備の検討 ・農村集落の維持・活性化を図る取り組み(農産物生産、集出荷、直販所、加工所等)を行う拠点の整備について県、市で検討									
○集出荷の支援									
4月～ 中山間地域生活支援総合事業 ・農産物の集出荷や生活支援に係る人件費、燃料費等への支援									
4月～ (株)西土佐ふるさと市の事業として、農産物の出荷代行を地域の見守り活動を組み合わせて実施									
8月～ ぶしゅかん集出荷支援(人件費等への補助) ※収穫体制として多機能事業所「アオ」との連携									
四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた 大川筋振興組合 東富山を守る会									
◆生産・出荷支援システム 取組件数 H26:5件 →H31:5件(維持)									
【課題】 ○県補助制度(H26～28年度までの3か年)が終了予定のため、終了後の集出荷支援システムの維持 ○利用状況等による集荷ルートの見直し、安定供給に向けた作付協議、事業の周知と新たな利用者の募集									
2 地元農産物の利用・販売促進									
1. 地元農産物の利用促進									
(1) 地元消費拡大に向けた取組みの強化									
◎公共施設での利用促進									
5月 西土佐地域地産地消推進協議会(1回目) ・学校給食等への食材供給検討									
11月・2月 西土佐地域地産地消推進協議会(2・3回目) ・学校給食等への食材供給検討									
4月～ 環境にやさしい農業のための研究会 ・定例会(毎月)・・・学校給食等への食材供給検討 ・食育の推進(野菜勉強会(6月):東山小学校) ・市給食担当者との意見交換会(9月)									
5月～ 環境にやさしい農業のための研究会 ・定例会(毎月)・・・学校給食等への食材供給検討 ・食育の推進(農業収穫体験(11月):八東小学校) ・食育の推進 (農業収穫体験(11月)・体験発表・給食交流会:東山小学校)									
8月 学校給食等への農産物の安定供給のための栽培計画会、栽培研修会の実施 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市)									
12月・2月 農産物の安定供給のための栽培計画会 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市) ・来春以降収穫予定の作物について協議									
1月 集落営農組織連絡協議会での要望調査 ※組織からの要望調査を実施し、公共施設や市内飲食店とのマッチング設定等を検討									
★連携ネットワーク形成									
★地産地消認証店制度									
◎市内量販店等を拠点とした販路拡大									
★地元消費拡大フェアの開催									
4月 西土佐ふるさと市「春の感謝祭」開催 ・たけのこほり体験、加工品販売など									
11月 「西土佐産業祭」・「うまいもの商店街」開催 ・農林水産物の品評会・即売会、加工品販売									
7月～ ぶしゅかんTV-CM展開(県内3社) 四万十市産振総合補助金を活用 ・ぶしゅかん及び加工品の認知度向上の取組を推進									
12月 西土佐ふるさと市「冬の感謝祭」の開催 ・米の消費拡大(杵つき餅)など									
8月 西土佐ふるさと市「夏の感謝祭」開催 ・いごっそうなすの試食等地域産品をPR・販売									
3月 「しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭)」開催 ・農林水産物の即売会、加工品販売									
四万十市 (農林課、産業建設課関係課) 環境にやさしい農業のための研究会 西土佐地域地産地消推進協議会 集落営農組織									
◆学校給食への市内農産物(野菜類)の供給率 H26:64.8%→H31:-% ※目標値は、中学校給食の開始、実施状況により後年度において設定 ◆産業祭来場者数 H25:2,000人 →H31:20,000人									
【課題】 ○実需者及び消費者等のニーズに対応した生産品目、生産量の確保(生産者、作付面積の増加)									

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						農業分野					
						(2)直販機能の強化					
						○直販所機能の強化					
○直販所機能の強化	7月 農林水産物直販所「安心係」養成講習会開催 ・情報発信、農産物管理、農業適正使用、食品表示、衛生管理 ○道の駅地域産品開発等特別対策事業 9月～ 加工食品等の開発支援及び農産物出荷体制に向けた施設整備等の支援(ミニレンタルハウスの整備:2棟)		四万十市 (農林課、産業建設課) 直販所	◆農林水産物等直販所 販売額 H26:11億5,600万円 → H31:13億円 ◆道の駅「よつて西土佐」 入込客数 H31:13万人	【課題】 ○安定した生産量や品質の確保、品揃えの拡充						
★(仮称)西土佐道の駅の整備	○道の駅「よつて西土佐」施設整備 8月～ 建築工事着工 4月～9月 道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市) 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・道の駅 経営販売戦略の推進及び開業PR活動の強化 5月～ 道の駅戦略会議 立上げ・定例会の実施 ・道の駅開業までの課題、開業後の運営等について 週2回のペースで協議を継続 構成:市・(株)西土佐ふるさと市・あゆ市場・ ストローベイル山間屋・(株)サコダデザインなど 7月～ 道の駅「よつて西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品 の磨き上げ、パッケージデザイン等 9月 +-41℃物産交流連携・調整事業 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市) 四万十市産振総合補助金を活用 ・「北の恵み食べマルシェ2015」(旭川市)に出展 ・四万十市の商品をPR及び、道の駅「あさひかわ」との 連携に向けた協議・調整。	○道の駅「よつて西土佐」施設整備 H28.3月 完成 10月～ 道の駅地域産品開発等特別対策事業 ・道の駅への出品する加工事業者の加工品開発等への 支援 10月～ (株)西土佐ふるさと市加工部会の立ち上げ ・加工技術、生産性、衛生管理などの向上にむけた検討 10月～ 道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 ・県内外への積極的な営業活動の強化 WEBでの発信、 クラウドファンディング の活用等による 道の駅「よつて西土佐」のファンづくりを実施									
2. ブランド化の確立と販売促進											
(1)ブランド化の推進											
◎戦略品目のブランド化	4月～ 地域団体商標取得に向けた取組みの推進 ・「四万十ゆず」の名称で青果の出荷販売(JA高知はた) (H29年度取得予定) 7月～ ぶしゅかんTV-CM展開(県内3社) 四万十市産振総合補助金を活用 ・ぶしゅかん及び加工品の認知度向上の取組を推進 8月 ぶしゅかん産地化推進事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・「ぶしゅかん青玉キャンペーン」 (首都圏の高級スーパー、百貨店(延べ7箇所)で 青玉配布、加工品の試食等を実施)	10月～ ぶしゅかんプロモーション事業 地方創生先行型交付金(上乗せ交付分タイプⅡ)を活用 ・プロモーションビデオ・イメージソング制作、配信PR	四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた 生産者 事業者	◆四万十農法米栽培面積 H31:20ha ◆四万十農法米生産量 H31:88.4t	【課題】 ○安定した生産量、品質の確保と販路の拡大						
★40010日プロジェクト	○農産物ブランド化事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・四万十農法米の取組:農産物のブランド化を確立し販路拡大 や有利販売につなげ生産者の経営安定を図る取組を推進 H26.12月 栽培基準の設定 H27.1月 水稲生産部への構想説明 1月 H27産の生産者確定(4人) 4月 早稲浅水代掻き講習会 5月 中稲浅水代掻き講習会 8月 早稲米販売開始(新聞4社に掲載) 9月 水稲生産部米ブランド取組み視察(和歌山県) 9月 中稲米販売開始	○農産物ブランド化事業 10月～ プロジェクトコンサルティング 10月～ 市内飲食店等への営業 11月 友好都市物産店での販売(大阪府枚方市) 12月 次年度栽培面積調整 1月 次年度生産者確定 2月 市内出生者(H28度生まれ)への祝い品贈呈の仕組み確立 ※地元消費者へプロジェクトPR									

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						農業分野					
						(2)地元農畜産物を使った商品の開発・販売					
						○地元農畜産物を使った商品の開発					
	4月～ 地域商品研究会との連携(毎月開催) ・商品開発等の課題、研修ニーズ等の把握 ・参加事業者間及び官民の情報共有と連携の促進 ・売れる商品づくり、POP講座等の開催(3回) 7月～ 道の駅「よつて西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等	10月～ 道の駅地域産品開発等特別対策事業 ・道の駅への出品する加工事業者の加工品開発等への支援 11月 地元素材を活用した新商品開発・販促事業 (実施主体:WANLIFE) 四万十市産振総合補助金を活用 ・地元素材を活用したペットフードの商品開発 (高知工科大学と連携) 11月～2月 四万十市人材育成研修事業 (実施主体:地域商品研究会) ・商品づくり(衛生管理やマーケティング等)における基礎的知識の習得	四万十市 (農林課、産業建設課 関係課) 生産者 事業者	◆一次産品等を活かした 新商品の開発 H31:15アイテム ※農畜産物加工品以外 を含む							
◎意欲的な生産者への支援	4月～ レンタル畜産施設等整備事業等の事業実施に向けた協議、検討(市、JA高知はた、生産者)	11月～ レンタル畜産施設等整備事業(実施主体:JA高知はた) ・四万十市の安定供給体制整備と商品開発、販売等6次化に取り組む生産者を支援									
★産業間連携による外商活動	5月 関東幡多四万十会(東京) ・地元産品及び観光のPR、販売促進 9月 +-41℃物産交流連携・調整事業 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市) 四万十市産振総合補助金を活用 ・「北の恵み食べマルシェ2015」(旭川市)に出展 ・四万十市の商品をPR及び、道の駅「あさひかわ」との連携に向けた協議・調整。	11月 友好・交流都市物産展(枚方市) ・事業者、観光協会等が出展し、物産販売、観光PR等を推進 11月 四万十まるごと幡多フェア(岡山県津山市) ・幡多地域で一体となった物産販売、観光PR等を推進									
○商談会等販路開拓・拡大の支援	8月 特産品等販売促進事業 ・展示商談会:「外食ビジネスウイーク(東京)」に、四万十市として単独出展し、販路開拓・拡大 9月 四万十市地域商品販路拡大事業 (実施主体:四万十市地域商品研究会) 四万十市産振総合補助金を活用 ・展示商談会:グルメ&ダイニングショー(東京)に出展し、市内加工品の販路開拓・拡大	10月・11月 首都圏スーパー等との商談機会の創出 ・県地産地消・外商課及び高知県食品外販協同組合との連携〔紀ノ国屋(東京)、京北(千葉)〕 11月 地元素材を活用した新商品開発・販促事業 (実施主体:WANLIFE) 四万十市産振総合補助金を活用 ・展示商談会:「Pet博(横浜)」へ出展し、販路開拓・拡大 ・ホームページリニューアル、情報誌掲載等 2月 特産品等販売促進事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・展示商談会:「スーパーマーケットトレードショー(東京)」に県地産外商公社と連携し(県ブース)、四万十市として出展、市内加工品の販路開拓・拡大									
3. 有機農業の推進											
(1)有機農産物の販路開拓・拡大											
◎有機農産物の流通促進	○環境にやさしい農業のための研究会 5月 土佐一条公家行列藤祭り:四万十こだわり物産市への参加PR 7月 有機野菜供給先(高知市内ホテル)・オーガニックマーケット視察	1月 集落営農組織連絡協議会での要望調査 ※組織からの要望調査を実施し、公共施設や市内飲食店とのマッチング設定等を検討 環境にやさしい農業のための研究会 3月 環境にやさしい農業推進交流大会(天神橋アーケード) ・野菜、加工品の販売、PR	四万十市 (農林課、産業建設課 関係課) 環境にやさしい農業 のための研究会 西土佐地域地産地消 推進協議会 集落営農組織	◆四万十川のブランドイメージにマッチした有機農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている ◆学校給食への市内農産物(野菜類)の供給率 H26:64.8%→H30:-% ※目標値は、中学校給食の開始、実施状況により後年度において設定	【課題】 ○安定した生産量、品質の確保と販路の拡大 ○実需者及び消費者等のニーズに対応した生産品目、生産量の確保(生産者、作付面積の増加)						

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						農業分野					
						(1)有機農産物の販路開拓・拡大					
						【再掲】 ◎公共施設での利用促進	5月 西土佐地域地産地消推進協議会(1回目) ・学校給食等への食材供給検討 4月～ 環境にやさしい農業のための研究会 ・定例会(毎月)・・・学校給食等への食材供給検討 ・食育の推進(野菜勉強会(6月):東山小学校) ・市給食担当者との意見交換会(9月) 8月 学校給食等への農産物の安定供給のための栽培計画会、 栽培研修会の実施 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市)	11月・2月 西土佐地域地産地消推進協議会(2・3回目) ・学校給食等への食材供給検討 5月～ 環境にやさしい農業のための研究会 ・定例会(毎月)・・・学校給食等への食材供給検討 ・食育の推進(農業収穫体験(11月):八東小学校) ・食育の推進 (農業収穫体験(11月)・体験発表・給食交流会 :東山小学校) 12月・2月 農産物の安定供給のための栽培計画会 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市) ・来春以降収穫予定の作物について協議 1月 集落営農組織連絡協議会での要望調査 ※組織からの要望調査を実施し、公共施設や市内飲食店 とのマッチング設定等を検討	四万十市 (農林課、産業建設課 関係課) 環境にやさしい農業 のための研究会 西土佐地域地産地消 推進協議会 集落営農組織	◆四万十川のブランドイメージにマッチした有機農業が 推進され、消費者からの支 持が集まり、農産物の高付 加価値が高まっている ◆学校給食への市内農産 物(野菜類)の供給率 H26:64.8%→H31:-% ※目標値は、中学校給食の 開始、実施状況により 後年度において設定	【課題】 ○安定した生産量、品質の確保と販路の拡大 ○実需者及び消費者等のニーズに対応した生 産品目、生産量の確保(生産者、作付面積の増 加)
(2)有機農業の普及・啓発活動の推進											
○有機農業の普及・啓発	4月～ 有機農業等総合支援事業 ・化学肥料に頼らない土作りのため、市内の家畜ふん堆肥 や有機物堆肥の施用にかかる経費やその散布を支援し、 循環型農業を推進(堆肥施用:7件 186a) 6月・8月 環境にやさしい農業のための研究会との連携協議 ・事業推進等における関係機関との検討、協議 (理事会、総会等) 構成:生産者等、市、JA高知はた、 県農業振興センター、県西部家畜保健衛生所	1月～ 環境にやさしい農業のための研究会 ・生産量の確保、新規品目の拡大等出荷検討会の開催	四万十市 (農林課、産業建設課) 環境にやさしい農業の ための研究会 生産者	◆四万十川のブランドイメージにマッチした有機農業が 推進され、消費者からの支 持が集まり、農産物の高付 加価値が高まっている ◆有機農業等総合支援 事業実施面積 H26:11.5ha →H31:12ha	【課題】 ○安定した生産量、品質の確保と販路の拡大						
3 担い手の確保・育成											
1. 新規就農者の確保・育成											
(1)新規就農者の研修支援											
○新規就農者の確保・育成	○新規就農研修支援事業 ・「四万十農園めぐりっこ」 4月～ 研修者3名(うち2名が8月から施設園芸で就農開始) 7月 新規研修生2名採用 9月 新規研修生1名採用 ・「西土佐農業公社」 4月～ 研修生1名	・新規就農研修支援事業 10月～ 事業PR(市フェイスブック等) 事業パンフレット見直し	四万十市 (農林課、産業建設課) 四万十農園めぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知はた	◆新規就農者数 H31:3人/年	【課題】 ○農地の確保 ○就農相談は多いものの、就農要件(自己資 金、労働力等)を満たす希望者は少ない						
◎新規就農者に対する農地提供促進	○農地の斡旋(随時) ・研修修了者1人に農地(空きハウス)を紹介し、就農 (口鴨川)	○農地の斡旋(随時)									

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						農業分野					
						(2)新規就農支援体制の拡充					
						○相談支援体制の充実	4月～ 就農相談 ・就農支援チーム(市、JA、県):11件	H28.1月 青年就農給付金開始型受給者のサポート ・受給者4名へのヒアリングおよび圃場確認	四万十市 (農林課、産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知はた	◆新規就農者数 H31:3人/年	
○経営安定への支援	6月 資金計画(農業用機械導入)支援協議 9月 青年就農給付金(開始型)営農計画審査(3件) 同現地調査(11件) 9月 青年就農給付金開始型受給者のサポート ・受給者4名へのヒアリングおよび圃場確認	H28.3月 青年就農給付金(開始型)現地調査(14件)									
◎就農開始時の支援	4月 レンタルハウス整備事業地域協議会 ・就農計画作成支援 5月 レンタルハウス整備事業地域協議会 ・就農計画作成支援 6月 青年等就農計画審査会(認定新規就農者2名認定) ・認定新規就農者2名認定 5月～9月 JA高知はた西土佐支所米ナス部会による講習会 ・18回実施:農家延べ69人参加	10月～ JA高知はた西土佐支所米ナス部会による講習会 10月～12月 就農支援 1月～3月 レンタルハウス資金計画作成									
(3)移住促進による新規就農支援											
◎移住就農者の誘致活動の強化	6月 新・農業人フェア(大阪)への出展 ・面談件数:12件	10月～ 夫婦就農を目指す研修生の受入検討	四万十市 (農林課、産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知はた	◆新規就農者数 H31:3人/年 ※移住夫婦研修者含む	【課題】 ○農地の確保 ○就農相談は多いものの、就農要件を満たす希望者が少ない(自己資金、労働力等)						
◎イターン(夫婦就農)者に対する支援強化	7月 新・農業人フェア(東京) ・面談件数19件	10月 新・農業人フェア(大阪)への出展 ・面談件数10件 12月 新・農業人フェア(東京) H28.1月 新・農業人フェア(大阪) 2月 新・農業人フェア(東京)									
2. 認定農業者等の育成											
(1)認定農業者制度の周知強化											
○今後育成すべき農業者の把握、誘導	○人・農地プランの中心経営体への誘導(随時) 4月 認定農業者へ誘導 1人 ・レンタル畜舎事業 6月 認定農業者へ誘導 3人(経営所得安定対策のナラシナラシ対策) ・米・畑作物の収入減少緩和対策(ナラシ対策)	10月～12月 西土佐農業座談会の開催(13か所) ・人・農地プラン周知 1月 JA水稻部会でナラシ対策予定者を把握し誘導	四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた	◆認定農業者数 H25:127人 →H31:150人							
○認定農業者制度の周知徹底	○新規就農者への制度説明(随時)	12月 農業関連事業実施希望者への制度説明 1月 市ホームページに掲載PR ・制度、申請様式等の広報活動									
(2)認定農業者等のフォローアップの強化											
○認定農業者等のフォローアップの強化	8月 担い手関連事業の情報提供 再認定者の農業経営改善計画作成支援:3人 (認定期間5ヶ年を経た者の再認定)	11月 認定農業者連絡協議会の開催 ・全国担い手サミット参加(宮崎県) 1月 税理士による認定農業者対象の納税相談会の開催 2月 県担い手サミット参加(高知市) ・事例発表、先進地視察 3月 再認定者の農業経営改善計画作成支援 18人 (認定期間5ヶ年を経た者の再認定)	四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた 認定農業者 連絡協議会	◆認定農業者数 H25:127人 →H31:150人							

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						農業分野					
						【再掲】 3. 集落営農の推進					
						(1)集落営農の組織化、法人化の支援					
○組織化に向けた取り組みの推進	4月～7月 地区座談会(未組織地区:中村地域) ・地区の現状や将来の課題等、住民が話し合い今後の方向性等を検討(6地区延べ9回) 4月～9月 集落営農組織化への支援 ・方の川地区での集落営農組織化への指導・助言 7月 集落協定に対する研修会への誘導 (西土佐地域:中山間地域等直接支払制度)	10月～ 地区座談会(未組織地区) ・富山中央地区(大用・住次郎・大西ノ川・小西ノ川)で組織設立、その他間崎地区等、要望に応じて開催 10月～3月 集落営農組織化への支援 ・方の川地区と西ヶ方営農組合(西ヶ方地区の既存組織)との合同組織化への指導・助言	四万十市 (農林課、産業建設課) 集落営農組織	◆集落営農組織数 H26:20組織 →H31:25組織 ◆農業経営を行う法人数 H26:2法人→H31:9法人	【課題】 ○地区のリーダー育成・確保 ○共同利用機械(無料)の取組にどまっている地区が数多く存在しているが、そうした地区に対する組織化への誘導(機械更新を見据えた料金徴収等の相互理解)						
○フォローアップ体制の充実・強化	4月～9月 組織別座談会(集落営農組織:中村地域) ・事業導入や法人化に向けた勉強会の開催 (6組織延べ13回) 6月 地元住民との交流の支援 ・小学校児童との田植え(若藤営農組合・利岡小学校) 7月 中村地域集落営農研究会の開催 ・ワークショップ(農業集落の課題解決策等) 5地区9人参加(川登・利岡・森沢・間崎・竹島) 7月 西土佐地域集落営農研究会の開催 未組織地区を対象に「中山間地域等直接支払制度の集落協定」の講演及び情報提供を実施	10月 集落営農研究会の開催 ・ワークショップ(前回内容報告及び今後の集落のあり方) 10月・1月 中村地域集落営農連絡協議会 法人化、先進組織の取組み事例紹介 10月～ 組織別座談会(集落営農組織:中村地域) 次年度事業導入協議 10月 地元住民との交流の支援 ・小学校児童との稲刈り(若藤営農組合・利岡小学校) 12月 先進地視察(四万十町2ヵ所) ・組織化検討地区代表や既存組織が参加 1月 平成27年度西土佐地域集落営農組織連絡会の開催 ・既存の集落営農組織を対象に情報共有、組織関連携及びスキルアップへの支援 2月 西土佐地域集落営農研究会の開催 ・未組織地区を対象に「中山間地域等直接支払制度の集落協定」の講演及び情報提供を実施 2月 先進地視察(松前町) ・組織化検討地区代表や既存組織が参加									
(2)こうち型集落営農の実践											
○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援	集落営農・拠点ビジネス支援事業 ・組織に対する農業用機械、施設整備の助成 5月 大屋敷営農組合:動力噴霧器(作物:水稻) 7月 田野川甲営農組合:育苗ハウス(作物:水稻) 8月 山路営農組合:育苗ハウス、管理機 (作物:水稻・ブロッコリー) 営農活動の持続・拡充に向けた取り組みの支援 ・集落営農組織:西土佐中央組合機械部会津賀支部において、 水稻後作としてナバナの協業栽培への支援		四万十市 (農林課、産業建設課) 集落営農組織 JA高知はた 生産者	◆収益性の高い品目を導入する組織が育成させられている	【課題】 ○地域の特色に合った収益性の高い品目の選定における関係機関との連携						
4 農地の利用促進											
1. 農地の利用調整											
(1)農地利用の円滑化											
○農地中間管理機構の活用	4月 中間管理事業農用地等借受希望(受け手)申請書新規受付 ・1組織:希望面積7ha 5月 中間管理事業業務受託契約(市・県農業公社) 7月 中間管理事業活用打合せ(藤の川地区) 8月 中間管理事業農用地等借受希望(受け手)申請書新規受付 ・2人:希望面積6ha 9月 中間管理事業説明会	10月 中間管理事業説明会 ○(農)四万十川営農組合(藤ノ川) 32筆(23,832㎡)を集積、営農	四万十市 (農林課、産業建設課) 農業委員会	◆営農類型に応じた農地集積、農地利用の円滑化(流動化)が促進されている							
◎地域の農業委員による農地の利用調整		10月～11月 農業委員による農地パトロール 11月 農地の利用調整 ・新規就農者1件									

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						農業分野					
						(2)営農類型等に応じた農地の集積					
						○農業振興地域整備計画の全体見直し		○H28年度実施予定	四万十市 (農林課、産業建設課) JA高知はた	◆営農類型に応じた農地集積、農地利用の円滑化(流動化)が促進されている	
○人・農地プラン作成、更新の支援		10月～12月 西土佐農業座談会の開催(13か所) ・人・農地プラン周知 11月～ プラン見直し原案作成 ・地域の農業者や地権者、地区代表者等からの情報収集 12月～ プラン見直しに係る地区座談会の実施 ・中村地域11地区で開催 3月 人・農地プラン(見直し)検討会の開催									
○新規参入、品目転換における適地誘導		○H29年度実施予定									
(3)基盤整備の推進											
○入田地区整備	H26.12月～ 工事着工 ・全体面積:41.0ha H26施工面積:3.4ha H27.4月～ 工事継続 ・H27施工面積:4.6ha 6月 基盤整備区域内園芸団地営農計画協議 入植者のハウス移転に係る事業説明等 (レンタルハウス整備事業)		四万十市 (農林課) 地区組織	◆ほ場整備実施面積 H26:973ha →H31:1,014ha							
○利岡、三里地区整備	7月 土地改良事業計画概要書作成に伴う地元説明会 ・利岡地区:計画面積:25ha ・三里地区:計画面積:18ha 9月 両地区の促進計画、計画概要書作成	10月～ 法手続き開始 ・土地改良区設立に向けた協議									
○その他の地区整備	○整備検討地区との協議実施										
2. 耕作放棄地対策											
(1)耕作放棄地の再生及び発生防止対策											
○耕作放棄地の再生	7月 耕作放棄地再生作業打合せ(勝間地区)	10月 耕作放棄地再生作業 ・勝間地区:1.5ha 10月～11月 農業委員による農地パトロール 10月～ 各組織で実施する農地保全活動	四万十市 (農林課) 農業委員会 集落協定組織 農地・水保全組織	◆中山間地域等直接支払制度の実施農地面積 H31:461.6haを維持 ◆多面的機能支払制度の実施農地面積 H31:1,513haを維持	【課題】 ○活動組織構成員の高齢化、担い手不足による活動組織の維持						
○耕作放棄地の発生防止対策	6月 多面的機能支払交付金活動組織合同研修会 ・参加組織数:44組織(80人) 7月 中山間地域等直接支払制度集落協定合同研修会 ・参加組織数:15組織(23人) 【参考】 ○中山間地域等直接支払制度 ・活動組織:46組織(461.6ha) ○多面的機能支払制度 ・活動組織:63組織(1,513ha)	10月～ 各組織による農地保全活動 3月 多面的機能支払交付金活動組織合同研修会									
(2)適合品目の栽培促進											
○適合品目の栽培促進	H27.3月 ぶしゅかん産地化推進事業 ・大川筋、東富山の中山間地域の耕作放棄地や不作付地に約95aのモデル園を設置 4月～ 水田転換ゆず定例会の開催(毎月1回) ・栽培管理指導、出荷検討(対象農家:10戸)	3月 ぶしゅかん産地化推進事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・新規定植(苗代の補助) 1,000本 200a(ほ場15カ所) ・防護柵設置(資材費の補助) 2,750m(ほ場15カ所)	四万十市 (農林課、産業建設課) 生産者	◆ぶしゅかん新植面積 H26:0.9ha→H31:12ha ◆ゆず栽培面積 H26:42.5ha →H31:42.5haを維持							

四万十市産業振興計画 アクションプラン進捗管理シート【平成27年度(上半期)】

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
林業分野					
1 四万十の山づくり					
1. 長期的視点に立った産地づくり					
(1) ヒノキ産地としての意識の醸成					
★ヒノキ産地としての市民意識の醸成	○「四万十ヒノキの家」(モデルハウス)での見学・宿泊体験の実施 ・9月末現在: 見学12人、宿泊体験50組(247人)	11月 「幡多山もりフェス2015」開催 (主催: 幡多地域7森林組合が中心の実行委員会) ・「四万十ヒノキの家」出店・PR 11月 「西土佐産業祭」開催 ・西土佐村森林組合、四万十川森林ふれあい推進センターによるPR H28.3月 「しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭)」開催 ・四万十ヒノキ(ブランド化)PR ・木造建築相談(「四万十ヒノキの家」PR)	四万十市(農林課) 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド化推進協議会	◆市民、森林所有者へ品質に優れたヒノキ資源が全国有数であり、ヒノキ産地として森林整備の必要性が周知されているとともに、山(林業)や木材への関心が高まっている	【課題】 ○不在村地主へのアプローチ・啓発
◎森林所有者の意識の醸成	○森林組合、林業事業体で森林所有者へアプローチ・啓発、提案型集約化施策への地権者合意形成を推進 9月 「山の木を売りたい人」情報募集パンフレットの配布(区長回覧)				
(2) 計画的な森林管理・経営の促進					
○森林資源の現状把握とデータ管理の徹底 ○経営類型の明確化	○施業をした森林の森林簿のデータ修正・管理 ○森林整備地域活動支援交付金事業(H27年間計画) ・森林境界の確認: 30.74ha ○森林経営計画の作成をとおして経営類型を明確化		四万十市(農林課) 森林組合 林業事業体	◆計画的な森林管理・経営に向け「森の工場」や森林経営計画が整備促進されている ◆「森の工場」の認定面積 H26: 3,586ha → H31: 4,000ha	【課題】 ○施業未実施の山林については、データ管理が不十分で手が回っていない
(3) 提案型集約化施策の推進					
○森林所有者へのアプローチの強化 ○森林経営計画策定の促進 ○森の工場の推進	○森林組合、林業事業体で森林所有者へアプローチ・啓発、提案型集約化施策への地権者合意形成を推進 9月 「山の木を売りたい人」情報募集パンフレットの配布(区長回覧) ○森林整備地域活動支援交付金事業(H27年間計画) ・森林経営計画作成促進(経営委託型): 108.72ha ・ " (共同施業型): 401.8ha ○森の工場(H27年間計画) ※「協働のもりづくり事業」含む 【新規着手】 ・江川(西ヶ方): 認定面積32.35ha (H27: 搬出間伐5.5ha、作業道L=1,200m) ・片魚北: 認定面積77.61ha(H27: 皆伐7.30ha) 【継続実施分】 ・常六: 認定面積181.84ha(H27: 事業者の都合で実施なし) ・片魚大屋敷: 認定面積331.02ha (H27: 搬出間伐19.37ha、作業道L=3,300m) ・伊才原: 認定面積227.30ha (H27: 搬出間伐6.0ha、作業道L=1,700m) ・富山西: 認定面積220.07ha (H27: 搬出間伐44.0ha、作業道L=1,920m) ・森沢・山路: 認定面積127.15ha (H27: 搬出間伐20.0ha、保育間伐20.28ha、作業道L=760m)	○森林整備地域活動支援交付金事業(H27年間計画) ・森林境界の確認: 30.74ha ・森林経営計画・施業集約化に向けた条件整備(路網整備): 222.27ha ○森の工場(H27年間計画) ※「協働のもりづくり事業」含む 【継続実施分】 ・三里・楠: 認定面積137.80ha (H27: 搬出間伐20.32ha、作業道L=3,720m) ・口鴨川: 認定面積20.41ha(H27施業計画: 搬出間伐20.41ha) ・上古尾: 認定面積31.38ha (H27: 搬出間伐5.5ha、作業道L=1,120m) ・勝間・玖木・中半: 認定面積193.43ha (H27: 搬出間伐14.27ha、皆伐0.9ha、作業道L=2,075m) ・半家: 認定面積55.95ha (H27: 搬出間伐6.0ha、作業道L=1,070m) ・奥屋内: 認定面積1,006.40ha (H27: 搬出間伐30.02ha、作業道L=1,140m) ・岩間: 認定面積59.35ha (H27: 搬出間伐11.19ha、作業道L=1,400m)	四万十市(農林課) 森林組合 林業事業体	◆「森の工場」や森林経営計画が整備促進されている ◆「森の工場」の認定面積 H26: 3,586ha → H31: 4,000ha	【課題】 ○森林組合、林業事業体の経営基盤が弱く、大幅な事業拡大は難しい

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)		主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
	林業分野						
	2. 長伐期施業の推進						
	(1)長伐期施業方針の策定と普及啓発						
	★長伐期施業方針の策定と普及啓発		H28.3月「長伐期施業方針」を策定	四万十市(農林課)	◆長伐期施業方針が広く認知されている		
	(2)長伐期施業技術(ノウハウ)の蓄積						
	★市有林におけるモデル林の整備 ★長伐期施業の経営シミュレーションの検証	○市有林整備事業(H27年間計画) ・搬出間伐:32.95ha(うち6.5haを簡易架線による施業実施) ・保育間伐:69.2ha ・新植下刈(隔年):10.29ha ・作業道整備:L=4,215m	○「四万十ヒノキブランド化推進協議会」でモデル林整備(枝打)を実施	四万十市(農林課) 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド化推進協議会	◆長伐期施業に関するノウハウ、技術体系が確立されている	【課題】 ○経営シミュレーションにあたっては、材価、施業経費、搬出経費、補助制度など、様々な条件設定が必要	
	(3)長伐期施業技術(ノウハウ)の普及						
	★長伐期施業の講習会の開催		○「四万十ヒノキブランド化推進協議会」で長伐期の講習会を実施	四万十市(農林課) 四万十ヒノキブランド化推進協議会	◆長伐期施業に関するノウハウ、技術体系が確立され、普及している		
	3. 適切な皆伐、間伐による原木生産の拡大						
	(1)森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践						
	◎森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践	○市有林整備事業(H27年間計画) ・搬出間伐:32.95ha(うち6.5haを簡易架線による施業実施) ・保育間伐:69.2ha ○森の工場(H27年間計画) ※「協働のもりづくり事業」含む 【新規着手】 ・江川:搬出間伐5.5ha ・片魚北:皆伐7.30ha 【継続実施分】 ・片魚大屋敷:搬出間伐 19.37ha ・伊才原:搬出間伐 6.0ha ・富山西:搬出間伐 44.0ha ・森沢・山路:搬出間伐 20.0ha、保育間伐 20.28ha ・三里・楠:搬出間伐 20.32ha ・口鴨川:搬出間伐 20.41ha ・上古尾:搬出間伐 5.5ha ・勝間・玖木・中半:搬出間伐 14.27ha、皆伐 0.9ha ・半家:搬出間伐 6.0ha ・奥屋内:搬出間伐 30.02ha ・岩間:搬出間伐 11.19ha ○緊急間伐総合支援事業(H27年間計画) ・公益林保全整備(搬出間伐) 9カ所(8.08ha) ・森林整備支援(搬出間伐) 5カ所(5.50ha) ○環境林整備事業(H27年間計画) ・木材生産を目的とせず、森林の環境公益の発揮を目指す森林を「環境林」と定め、切捨て間伐を実施 H27施業計画:26.95ha		四万十市(農林課) 森林組合 林業事業体	◆原木生産量 H24:47,000m ³ → H31:60,000m ³	【課題】 ○森林組合、林業事業体の経営基盤が弱く、大幅な事業拡大は難しい	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉	下半期の取り組み予定 〈内容を具体的に記載〉	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
林業分野					
(2) 施業の効率化と低コスト化					
<ul style="list-style-type: none"> ○作業道や林業機械導入への支援 ○林内路網の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○市有林整備事業(H27年間計画) <ul style="list-style-type: none"> ・作業道整備: L=4,215m ○森の工場(H27年間計画) ※協働のもりづくり事業含む <ul style="list-style-type: none"> 【新規着手】 ・江川(西ヶ方): 作業道整備 L=1,200m 【継続実施分】 ・片魚大屋敷: 作業道整備 L=3,300m ・伊才原: 作業道整備 L=1,700m ・富山西: 作業道整備 L=1,920m ・森沢・山路: 作業道整備 L=760m ・三里・楠: 作業道整備 L=3,720m ・上古尾: 作業道整備 L=1,120m ・勝間・玖木・中半: 作業道整備 L=2,075m ・半家: 作業道整備 L=1,070m ・奥屋内: 作業道整備 L=1,140m ・岩間: 作業道整備 L=1,400m ○緊急間伐総合支援事業(H27年間計画) <ul style="list-style-type: none"> ・作業道整備 5路線(L=2,465m) ○森林・山村の多面的機能発揮対策交付金事業(H27年間計画) <ul style="list-style-type: none"> ・森林機能強化 L=2,320m(作業道整備) ○ふるさと暮らし支援事業(作業道の改良・舗装) <ul style="list-style-type: none"> ・作業道整備 2路線(L=85.6m) ○林道・作業道維持補修 <ul style="list-style-type: none"> ・林道大宮線舗装(L=75m)ほか 林道・作業道の崩土取除き、路面補修、草刈り等を随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○高性能林業機械等整備・地域林業総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2事業者が利用・・・グラップル、ハーベスタ 森林測量管理システム・レーザーコンパス 重機輸送車 ○ふるさと暮らし支援事業(作業道の改良・舗装) <ul style="list-style-type: none"> ・作業道整備 5路線(L=309m) ○林道・作業道維持補修 <ul style="list-style-type: none"> ・林道中村大正線舗装工事(L=100m)ほか 林道・作業道の崩土取除き、路面補修、草刈り等を随時実施 	四万十市(農林課) 森林組合 林業事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◆効率的な作業システムによる施業の低コスト化が進んでいる ◆作業道開設実績 延長累計 H25: 709,795m → H31: 790,000m 	
(3) 低コスト再造林、育林の実践					
<ul style="list-style-type: none"> ◎低コスト再造林、育林の実践 ◎防護柵の設置と捕獲の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○市有林整備事業(H27年間計画) <ul style="list-style-type: none"> ・新植下刈(隔年): 10.29ha ○防護柵設置(H27年間計画) <ul style="list-style-type: none"> ・地区単位設置分・・・18地区: 金網柵 L=40,440m ・個人単位設置分・・・金網柵 L=1,807m 電気柵 L=4,650m 複合柵 L=260m ○有害鳥獣捕獲報奨金による捕獲 9月末現在: シカ 1,799頭 イノシシ 1,069頭 サル 45頭 ハクビシン 207頭 	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲報奨金による捕獲 年間計画: シカ 5,100頭 イノシシ 1,800頭 サル 100頭 ハクビシン 250頭 	四万十市(農林課) 森林組合 林業事業者 四万十市有害鳥獣被害対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> ◆低コスト再造林、育林のノウハウ、技術体系の確立が進んでいる ◆シカの捕獲頭数 H26: 4,446頭 → H31: 6,000頭 	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更	
	林業分野					
	4. 林業事業者や担い手の確保、育成					
	(1) 林業事業者及び林業技術者の育成支援					
○林業事業者、林業技術者の育成	○「緑の雇用」事業 ・新規雇用者 7人(森林組合 6人、林業事業者 1人) ・継続2年目雇用者 2人(森林組合 1人、林業事業者 1人) ・継続3年目雇用者 2人(林業事業者 2人) 【参考】卒業生雇用者(森林組合 18人、林業事業者 8人) ○林業技術研修の開催 (主催: 幡多流域林業活性化センター) 8月 架線(センイロープ)集材研修 9月 作業道開設技術研修 ○市有林整備事業(H27年間計画) ・搬出間伐: 32.95ha(うち6.5haを簡易架線による施業実施)	○「四万十ヒノキブランド化推進協議会」でモデル林整備(枝打)を実施 ○「四万十ヒノキブランド化推進協議会」で長伐期の講習会を実施 ○林業技術研修の開催 (主催: 幡多流域林業活性化センター) 11月 作業道開設技術研修	四万十市(農林課) 森林組合 林業事業者 四万十ヒノキブランド化推進協議会	◆経営能力の高い森林組合、林業事業者が効率的な生産活動を展開している ◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている ◆新規林業就業者数 3人/年		
○森林組合の経営力強化	○「環境林整備事業」への新規取り組みなど、積極的な制度事業の活用による事業量(収益)の確保					
(2) 森林保育等の活動グループへのアプローチ						
★兼業型林業事業者の育成支援	○林地残材の搬出促進 ・バイオマス証明書発行...新規4件: 搬出量1,820m ³ (用材を含む)	○高性能林業機械等整備(小規模林業事業者) ・シメントモリモリ団...バックホウ2台(レンタル) ○次年度の補助要望等の情報収集	四万十市(農林課) 兼業型林業事業者	◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている	【課題】 ○小規模事業者も出材しやすい仕組み(中間土場等)づくり	
(3) 自伐林家及び集落組織等の育成						
★自伐林家及び集落組織等の育成	○林地残材の搬出促進 ・バイオマス証明書発行...新規4件: 搬出量1,820m ³ (用材を含む) ○森林・山村の多面的機能発揮対策交付金事業(H27年間計画) 【活動組織】14組織(「東富山の森を生かす会」ほか) ・里山保全活動 73.6ha ・侵入竹除去 17.2ha ・森林資源利用 20.5ha ・森林機能強化 L=2,320m(作業道整備) ・教育研修 2回	○次年度の補助要望等の情報収集	四万十市(農林課) 自伐林家等	◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている	【課題】 ○小規模事業者も出材しやすい仕組み(中間土場等)づくり	
2 供給体制の強化						
1. 加工事業者の生産力等強化						
(1) 木材製品の生産の拡大・商品力の強化						
◎木材製品の生産の拡大・商品力の強化			四万十市(農林課) 加工事業者	◆木材・木製品製造品 出荷額等 H24: 7億5,000万円 → H31: 8億円	【課題】 加工力強化のタイミングと資金調達	
(2) 木工製品の生産の拡大・商品力の強化						
★木工製品の生産の拡大・商品力の強化			四万十市(農林課) 加工事業者	◆木材・木製品製造品 出荷額等 H24: 7億5,000万円 → H31: 8億円	【課題】 加工力強化のタイミングと資金調達	

分野		上半期の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉	下半期の取り組み予定 〈内容を具体的に記載〉	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
戦略の柱						
施策						
アクションプラン 主な内容						
林業分野						
2. 供給体制の効率化						
(1)市産材製品ストック施設整備						
★市産材製品のストック施設整備				四万十市(農林課)	◆市産材製品ストック施設整備 → H31: 整備	【課題】 ○ストック材の設計寸法の調整・整理 まずは、公共建築物でのストックを目指す
(2)山元選別の促進による流通経費の削減						
★山元選別の促進による流通経費の削減				四万十市(農林課) 森林組合 林業事業体 製材事業者	◆流通の効率化が進み、市産材の流通量が拡大している	【課題】 ○山元から直接仕入れしている製材事業者もあるが、一部にとどまっている
(3)木材流通ネットワークの構築						
★木材流通ネットワークの構築		○幡多流域林業活性化センター 7月～ 通常総会ほか ・会員:26団体 (素材生産・加工・流通事業者、建築団体、関係行政機関) ・林業生産性の向上、林業技術者の確保・育成、製材・加工・流通事業者、利用者(建築等)間の連携促進		四万十市(農林課) 森林組合 林業事業体 加工事業者 設計・建築事業者 等	◆川上(素材生産・加工)から川下(設計・建築)までの事業者間連携が図られ、市産材の流通量が拡大している	
3 市産材の利用促進と販売力の強化						
1. 市産材の利用促進						
(1)公共建築等での市産材の率先利用						
◎公共建築物の木造化・木質化の促進		○H27建築計画 ・道の駅「よつて西土佐」(木造:木材使用量 186㎡) ・道の駅「よつて西土佐」展望デッキ(木造:木材使用量 16㎡) ・井沢地区防災コミュニティセンター(木造:木材使用量 31㎡) ・消防団竹屋敷分団屯所(木造:木材使用量 21㎡) ・宮路公衆トイレ(木造:木材使用量 6㎡) ・具同小学校体育倉庫(木造:木材使用量 6㎡) ・スクールミールぐどう(S造:木材使用量 1㎡) ・中村中学校屋内運動場(RC造:木材使用量 34㎡) ・西土佐中学校屋内運動場 (RC造、屋根木造:木材使用量 92㎡) ※木製建具・家具は除く	○H28以降の建築計画について木造・木質化協議	四万十市(農林課)	◆公共建築物において、積極的に市産材が使われている	【課題】 ○大規模木造建築の地元設計事業者のノウハウの蓄積
(2)木造住宅の建築促進						
◎木造住宅建築への支援 ★コーディネイト組織の設立		○市産材利用促進事業 ・広報6月号でPR 9月末現在利用件数:11件 ○「四万十ヒノキの家」(モデルハウス)での見学・宿泊体験の実施 ・9月末現在:見学12人、宿泊体験50組(247人)	○市産材利用促進事業 ・広報10月号でPR 年間利用件数見込み:30件	四万十市(農林課) 設計・建築事業者	◆戸建て住宅において、積極的に市産材が使われている ◆市産材利用促進事業の着工件数 30戸/年	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						分野					
						(3)木造化、木質化への情報発信、普及、啓発の強化					
						◎木造化、木質化への情報発信、普及、啓発の強化 ★地元消費拡大フェアの開催					
林業分野											
	◎「四万十ヒノキの家」(モデルハウス)での見学・宿泊体験の実施 ・9月末現在:見学12人、宿泊体験50組(247人)	11月 「幡多山もりフェス2015」開催 (主催:幡多地域7森林組合が中心の実行委員会) ・「四万十ヒノキの家」出店・PR 11月 「西土佐産業祭」開催 ・西土佐村森林組合、四万十川森林ふれあい推進センターによるPR H28.3月 「しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭)」開催 ・四万十ヒノキ(ブランド化)PR ・木造建築相談(「四万十ヒノキの家」PR)	四万十市(農林課) 森林組合 林業事業者 四万十ヒノキブランド化推進協議会	◆ヒノキ産地として市民の関心と市産材の利用意識が高まっている ◆産業祭来場者数 H25:2,000人 → H31:20,000人							
2. 木質バイオマス利用促進											
(1)林地残材等の搬出の促進											
◎林地残材等の搬出の促進	○個人の皆伐を経営計画に組み込み林地残材の有効利用を促進 ・申込件数2件・・・搬出量:10,234㎡(用材含む) ○林地残材の搬出促進 ・バイオマス証明書発行・・・新規4件:搬出量1,820㎡(用材を含む)		四万十市(農林課) 森林組合 林業事業者 兼業型林業事業者 自伐林家等	◆林地残材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている	【課題】 ○小規模事業者も出材しやすい仕組み(中間土場等)づくり						
(2)木質バイオマス利用設備の普及促進											
◎木質バイオマスボイラー等の普及促進	○木質バイオマス利用施設等整備事業 ・介護施設新設における木質バイオマスボイラー導入要望あり、協議中	12月 農業用ハウス先進地視察(千葉県) 「四万十農園あぐりっこ」への導入検討	四万十市(農林課)	◆木質バイオマス起源のグリーンエネルギーが幅広く利用されている	【課題】 ○重油価格の変動による、導入・ランニングコストの見極め						
3. 四万十ヒノキブランドの確立と販売力の強化											
(1)四万十ヒノキブランドの確立											
◎四万十ヒノキのブランド化の推進	○「四万十ヒノキの家」(モデルハウス)での見学・宿泊体験の実施 ・9月末現在:見学12人、宿泊体験50組(247人) ○「四万十ヒノキブランド化推進協議会」の開催 5月、8月 ロゴマークの商標登録準備 ○協働のもりづくり 5カ所(4企業)・・・体験交流、四万十ヒノキPR	○「四万十ヒノキブランド化推進協議会」の開催 10月開催のほか年度内2~3回開催予定 10月 「もくもくランド2015」出店(高知市中央公園) (主催:高知県木材普及推進協会、高知県) ・四万十ヒノキのPR 11月 「幡多山もりフェス2015」開催 (主催:幡多地域7森林組合が中心の実行委員会) ・「四万十ヒノキの家」出店・PR H28.3月 「しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭)」開催 ・四万十ヒノキ(ブランド化)PR ・木造建築相談(「四万十ヒノキの家」PR)	四万十市(農林課) 四万十ヒノキブランド化推進協議会	◆「四万十ヒノキ」として知名度が向上し、大消費地での販路が拡大している							
(2)四万十ヒノキ製品の生産拡大、商品力の強化											
【再掲】 ◎木材製品の生産拡大・商品力の強化			四万十市(農林課) 加工事業者	◆木材・木製品製造品出荷額等 H24:7億5,000万円 → H31:8億円	【課題】 加工力強化のタイミングと資金調達						
【再掲】 ◎木工製品の生産拡大・商品力の強化											

分野		上半期の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉	下半期の取り組み予定 〈内容を具体的に記載〉	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
戦略の柱						
施策						
アクションプラン 主な内容						
林業分野						
(3)四万十ヒノキ製品の販売力の強化						
◎四万十ヒノキ製品の販売力の強化			○四万十ヒノキブランド化推進協議会 10月「もくもくランド2015」出店(高知市中央公園) (主催:高知県木材普及推進協会、高知県) ・四万十ヒノキのPR	四万十市(農林課) 四万十ヒノキブランド化推進協議会	◆「四万十ヒノキ」として知名度が向上し、大消費地での販路が拡大している	
4 健全な森づくり						
1. 人と鳥獣の良好・適切な環境づくり						
(1)鳥獣被害対策						
【再掲】 ◎防護柵の設置と捕獲の促進		○防護柵設置(H27年間計画) ・地区単位設置分・・・18地区:金網柵 L=40,440m ・個人単位設置分・・・金網柵 L=1,807m 電気柵 L=4,650m 複合柵 L=260m ○有害鳥獣捕獲報奨金による捕獲 9月末現在:シカ 1,799頭 イノシシ 1,069頭 サル 45頭 ハクビシン 207頭	○有害鳥獣捕獲報奨金による捕獲 年間計画:シカ 5,100頭 イノシシ 1,800頭 サル 100頭 ハクビシン 250頭	四万十市(農林課) 四万十市有害鳥獣被害対策協議会	◆シカの捕獲頭数 H26:4,446頭 → H31:6,000頭	【課題】 ○シカについては調査が行われ生息数が把握できているが、イノシシについては把握できていない
(2)捕獲の担い手確保、育成						
◎捕獲の担い手の確保、育成		○新規狩猟者の確保 ・広報6月号でPR 新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助 9月末現在利用者数:9人 新規狩猟者射撃教習受講料補助 9月末現在利用者数:一人	○新規狩猟者の確保 ・広報11月号でPR 新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助 年間利用者数見込み:40人 新規狩猟者射撃教習受講料補助 年間利用者数見込み:3人 【参考】 狩猟免許保有者数(H27現在) ・第一種銃猟 217人 ・第二種銃猟 22人 ・わな猟 339人 ・網猟 1人 延べ579人(実数457人)	四万十市(農林課) 猟友会	◆シカの捕獲頭数 H26:4,446頭 → H31:6,000頭	
2. 森のものの活用						
(1)特用林産物の生産活動の支援とPR						
◎特用林産物の生産活動への支援とPR ★新規就業者の育成		○特用林産物の生産活動支援 ・広報7月号:椎茸原木購入補助募集PR	○特用林産物の生産活動支援 椎茸原木購入補助 年間利用者数見込み:1,050石	四万十市(農林課)	◆特用林産物(しいたけ、木炭)生産量 H25:48,466kg → H31:55,000kg	【課題】 ○専業での新規就業は価格、規模の問題から難しい

四万十市産業振興計画 アクションプラン進捗管理シート【平成27年度(上半期)】

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
水産業分野					
1 水産資源の回復・生産量UP					
1. 天然水産資源の回復・増殖					
(1)漁場環境、資源量等の調査・研究					
<ul style="list-style-type: none"> ◎漁場環境、資源量等の調査・研究 ◎調査結果の広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学との連携事業による調査【スジアオノリの生産量アップ】 <ul style="list-style-type: none"> ・河川環境調査(毎月) ・生態・生育調査(毎月) 9月 アユ・スジアオノリ調査結果報告会開催 「スジアオノリについての報告」(高知大学平岡准教授) 「アユについての報告」(高知大学木下教授・西日本科学) 「最新のヒトエグサ研究」(高知大生) 「四万十川再生事業の取組」(国交省)発表 ほか 参加者:50名 ○四万十川漁業振興協議会による調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アユの冷水病調査(6月～12月) ○県水産振興課による調査 <ul style="list-style-type: none"> ・テナガエビ分布状況・産卵調査(6月～10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学との連携事業による調査【スジアオノリの生産量アップ】 <ul style="list-style-type: none"> ・河川環境調査(毎月) ・生態・生育調査(毎月) ・河川生育試験(11月～3月):浮かし網1.2m×20m 【アユの資源回復】 <ul style="list-style-type: none"> ・産卵場調査(10月～11月) ・浮遊期仔魚(河口・海域)調査(1月～3月) ・生育場(下流域)調査(1月～3月) ・水質調査(1月～3月) ○四万十川漁業振興協議会による調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アユの冷水病調査(6月～12月) ・生殖腺調査(10月～12月) 	四万十市(観光課) 四万十市・高知大学 連携事業推進会議 四万十川漁業振興協議会 漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁場環境や資源量の等の継続的な把握と減少要因の分析が進み、漁業者と情報共有され、天然資源の回復・増殖に向け関係者が連携した取組みが進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> 【課題】 ○市民、漁業者の意識と機運の醸成 ○人為的な対策による増産手法の提案に対する実現性
(2)生育・漁場環境の保全・整備					
<ul style="list-style-type: none"> ○スジアオノリ生育・漁場環境の保全・整備 ○アユの産卵場の再生と保安全管理 ○イセエビ漁礁設置による漁場整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○国土交通省・四万十川自然再生協議会による整備 <ul style="list-style-type: none"> ・魚のゆりかご事業 ～汽水域浅場の再生～ 6月～8月 山路砂州(堆積土砂)切下げ V=13,901㎡ ・アユの瀬づくり事業 ～瀬の再生・攪乱環境の復元～ 7月～10月 入田(大浦産卵場付近)堆積土砂切下げ V=27,400㎡ ○イセエビ漁礁設置 <ul style="list-style-type: none"> ・3年に1回の間隔で下田沖、名鹿沖に投石漁礁設置を実施 (H26に実施、次回はH29に実施予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○スジアオノリ漁場整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・四万十川下流漁協からの要望により河川形状整備等への支援 	四万十市(観光課) 四万十川自然再生協議会 漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ◆内水面漁業漁獲量 H24:56t → H31:65t ◆海面漁業漁獲量 H24:30t → H31:35t 	
2. 栽培漁業の推進					
(1)効果的な種苗放流の推進					
<ul style="list-style-type: none"> ★効果的な放流技術の確立 ○内水面資源の種苗放流 ○沿岸資源の種苗放流 	<ul style="list-style-type: none"> ○四万十川中央漁協放流 <ul style="list-style-type: none"> 4月 稚アユ放流(四万十川本流、勝間川、横瀬川、久礼ノ川、後川、岩田川) 900kg 4月 ツガニ放流(四万十川本流) 10,150匹 6月、9月 ウナギ放流(四万十川本流、後川、中筋川) 95.76kg ○四万十川西部漁協放流 <ul style="list-style-type: none"> 4月 稚アユ放流(四万十川本流、目黒川、黒尊川) 600kg 4月、5月 ツガニ放流(各支流6カ所) 7,500匹 6月 アメゴ放流(黒尊川) 30kg 9月 ウナギ放流(各支流6カ所) 58.76kg ○下田漁協放流 <ul style="list-style-type: none"> 5月 ヒラメ稚魚放流(下田沖、名鹿沖) 約4,322匹 		四万十市(観光課) 漁業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ◆内水面・沿岸資源の種苗放流 H31:維持 	<ul style="list-style-type: none"> 【課題】 ○アユ、ヒラメについて漁獲量がばらついており、放流量の検証が難しい

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
				目標(H27)	
				到達点(H31)	
水産業分野					
(2)アオサの生産拡大					
★区画あたりの生産拡大 ★新たな漁場の開拓と新規参入の促進 ◎生産・品質管理の徹底		○四万十川漁業振興協議会による栽培環境調査 ・水温、塩分濃度の計測(10月～3月) ○下流漁協においてアオサ(ヒトエグサ)、スジアオノリの生産工程(洗い・選別)の均一化と品質管理の徹底を指導	四万十市(観光課) 四万十川漁業振興協議会 四万十川下流漁業協同組合	◆安定した生産量と品質が確保され、入札業者の増加と高値安定が確保されている ◆内水面漁業漁獲量 H24:56t → H31:65t	
(3)スジアオノリの栽培技術の研究と実践					
★スジアオノリの栽培技術の研究と実践		○浮かし網による自然栽培の実践 ・「生育試験」→H28からの「実践段階」移行へ準備開始 11月 四万十川下流漁業理事会へ提案 1月頃～ 区画漁業権取得への協議・調整	四万十市(観光課) 四万十市・高知大学連携事業推進会議 四万十川下流漁業協同組合	◆スジアオノリ自然栽培生産量 H31:5t	
3. 地域に根差した資源管理の仕組みづくり					
(1)漁場利用の新たなルールづくり					
★漁場利用のための新たなルールづくり		11月 四万十川漁業振興協議会 ・エビ資源保護について協議	四万十市(観光課) 四万十川漁業振興協議会	◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取り組みが進んでいる	【課題】 ○漁業者の意識の醸成と相互理解
(2)資源保護のための情報発信の強化					
◎資源保護のための情報発信の強化	○禁漁期間の周知と資源保護の啓発 9月 広報誌へ掲載 ○高知大学との連携事業による調査 9月 アユ・スジアオノリ調査結果報告会開催 「スジアオノリについての報告」(高知大学平岡准教授) 「アユについての報告」(高知大学木下教授・西日本科学) 「最新のヒトエグサ研究」(高知大生) 「四万十川再生事業の取組」(国交省)発表 ほか 参加者:50名	11月 広報誌へ「アユ・スジアオノリ調査結果報告会」の報告内容掲載PR	四万十市(観光課) 漁業協同組合 高南幡東漁業秩序を守る会(海面漁業)	◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取り組みが進んでいる	
4. 担い手の確保、育成					
(1)協業化の促進					
★協業化の促進			四万十市(観光課) 漁業協同組合	◆漁業協同組合や漁業者間の連携が促進され、協業化の動きが生まれている	【課題】 ○漁業者の意識の醸成と相互理解
(2)新規就業者のための研修・フォローアップ					
★講習会、研修会の開催 ◎受入漁家による研修制度の拡充 ★フォローアップ体制の確立			四万十市(観光課) 漁業協同組合	◆漁業体験研修の受講者数 H27～H31の5年間で3人	【課題】 ○受入漁業者の確保

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更						
						水産業分野					
						2 水産物の加工、販売促進					
						1. 水産物の高付加価値化の推進					
(1)今ある商品の磨き上げ											
◎品質管理の向上 ★商品力の強化		○下流漁協においてアオサ(ヒトエグサ)、スジアオノリの生産工程(洗い・選別)の均一化と品質管理の徹底を指導	四万十市 (観光課・産業建設課) 漁業協同組合	◆安定した品質が確保され、販売額の増加につながっている	【課題】 ○水産資源の安定確保						
(2)新たな商品開発											
★未利用資源等の掘起しと利活用 ★新たな商品の企画・開発の支援	○道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・商品開発等コーディネート事業 5月～ 道の駅開業に向け「道の駅戦略会議」設立 商品開発ワークショップ開催(5回) 四万十川西部漁協「あゆ市場」参画 新商品提案:ナマズのフライ(串)、アユのひらき ほか	○道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 ・商品開発を継続実施	四万十市 (観光課・産業建設課) 漁業協同組合	◆一次産品等を活かした新商品の開発 H31:15アイテム ※水産加工品以外を含む	【課題】 ○水産資源の安定確保						
2. 販売力の強化と販路拡大											
(1)漁協の販売機能の強化											
◎漁協の販売機能の強化 ★販路を見据えた漁業	○四万十川西部漁協「あゆ市場」販売体制の強化 4月～ 新規雇用 1名 ○道の駅「よって西土佐」施設整備 8月～ 建築工事着工 (四万十川西部漁協「あゆ市場」出店) ○道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・経営・販売戦略強化事業 5月～ 道の駅開業に向け「道の駅戦略会議」設立 商品開発ワークショップ開催 四万十川西部漁協「あゆ市場」参画 課題を整理し、経営・販売戦略を協議 (四万十川西部漁協「あゆ市場」出店)	○道の駅「よって西土佐」施設整備 H28.3月 完成 ○道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 ・経営・販売戦略を継続協議 10月～ 開業に向けたPR活動 (WEB発信、クラウドファンディング活用 ほか)	四万十市 (観光課・産業建設課) 漁業協同組合	◆漁業協同組合の販売機能 H31:強化	【課題】 ○水産資源の安定確保						
(2)ブランド力の強化と販路拡大											
◎ブランディングの構築と発信 ★地元消費拡大フェアの開催 ★地産地消認証店制度 ★産業間連携による外商活動 ○商談会等販路開拓・拡大の支援	○四万十川西部漁協「あゆ市場」外商活動 4月 西土佐ふるさと市「春の感謝祭」出店 8月 西土佐ふるさと市「夏の感謝祭」出店 9月 ±41℃道の駅連携物産交流 「北の恵みマルシェ」(北海道旭川市)出店 四万十市産振総合補助金を活用 四万十川流域フェスタ(道の駅みま)出店 ○なしし港まつり「海のビタミン大博覧会」開催 9月 名鹿地区主催による物産販売等	○四万十川西部漁協「あゆ市場」外商活動 10月 予土うまいもの合戦(松野町)出店 フェスティバル土佐ふるさとまつり(高知市)出店 11月 友好・交流都市物産展(枚方市)出店 西土佐産業祭・うまいもの商店街出店 四万十まるごと幡多まつり(岡山県津山市)出店 H28.1月 土佐おさかなまつり(高知市)出店 2月 四万十川流域観光物産展(道の駅みま)出店 ○「しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭)」開催 H28.3月 漁業協同組合連携による出店 (水産物、水産加工品の販売、大学連携事業の展示等)	四万十市 (観光課・産業建設課) 漁業協同組合	◆四万十川産の知名度、ブランド力が向上し、有利販売につながっている ◆産業祭来場者数 H25:2,000人 → H31:20,000人							

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更	
	水産業分野					
	3. 魚食文化の磨き上げと発信					
	(1) 魚食文化の磨き上げ					
★魚食文化の磨き上げ 【再掲】 ★未利用資源等の掘起しと利活用	○道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・商品開発等コーディネート事業 5月～ 道の駅開業に向け「道の駅戦略会議」設立 商品開発ワークショップ開催(5回) 四万十川西部漁協「あゆ市場」参画 新商品提案:ナマズのフライ(串)、アユのひらき ほか	○(仮称)四万十の食研究会」庁内準備会の設立 ・四万十の食文化(地域の食材や郷土料理)の掘起し、磨き上げ	四万十市 (観光課・産業建設課) 漁業協同組合 中村料理飲食店組合	◆四万十の“食”として市内 外の知名度が向上し、販売 や交流人口の拡大につな がっている。		
(2) 魚食文化の発信強化						
★グルメイベント等での魚食文化の 発信	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 ・宿泊プランの造成 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 4月～ 「中村の塩タタキ」と宿泊セットプランの造成・販売 (参加宿泊施設 12施設、参加飲食店 33施設) ○四万十川西部漁協「あゆ市場」外商活動 4月 四万十川びらき「春のうまいものマルシェ」出店 8月 西土佐ふるさと市「夏の感謝祭」出店 9月 ±41℃道の駅連携物産交流 「北の恵みマルシェ」(北海道旭川市)出店 四万十市産振総合補助金を活用 四万十川流域フェスタ(道の駅みま)出店 ○なしし港まつり「海のビタミン大博覧会」開催 9月 名鹿地区主催による物産販売等	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 ・四万十の食発信事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 H28.3 四万十川の幸(アユ、ウナギ、ゴリ、青のり、塩タタキ など)の伝統漁法、食べ方、料理法などの説明リーフ レットの作成(インバウンド対応) ○四万十川西部漁協「あゆ市場」外商活動 10月 予土うまいもの合戦(松野町)出店 フェスティバル土佐ふるさとまつり(高知市)出店 11月 友好・交流都市物産展(枚方市)出店 西土佐産業祭・うまいもの商店街出店 四万十まるごと幡多まつり(岡山県津山市)出店 H28.1月 土佐おさかなまつり(高知市)出店 2月 四万十川流域観光物産展(道の駅みま)出店 ○「しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭)」開催 H28.3月 漁業協同組合連携による出店 (水産物、水産加工品の販売、大学連携事業の展示等)	四万十市 (観光課・産業建設課) 漁業協同組合 四万十黒潮旅館組合 中村料理飲食店組合	◆四万十の“食”として市内 外の知名度が向上し、販売 や交流人口の拡大につな がっている。		
3 水産資源を活用した交流の拡大						
1. 体験交流の推進						
(1) 魅力ある体験商品づくり						
★体験商品の磨き上げ ★川の体験ガイドブックの作製	○四万十川下流域体験型観光事業 四万十市産振総合補助金を活用 8月～ 伝統漁法(投網漁、石ぐろ漁、柴漬け漁、コロバン漁など) と四万十川料理を食す体験型観光メニューを造成・販売 (川漁師と民間事業者の連携事業)	○四万十川グルメと西土佐火振り漁体験事業 四万十市産振総合補助金を活用 10月 火振り漁と四万十川料理を食す体験プログラムを実施	四万十市 (観光課・産業建設課) 漁業協同組合 四万十黒潮旅館組合 中村料理飲食店組合	◆体験・宿泊等のプラン 造成件数 H31:10アイテム ※漁業体験以外を含む	【課題】 ○持続可能な受け入れ体制の強化	
(2) 体験教室等の開催						
◎体験教室の開催	○種苗放流体験 4月 稚アユ放流(藤岡小学校、西土佐小学校) 5月 ヒラメ稚魚放流(下田小学校) 9月 ウナギ放流(西土佐小学校) ○アユのしゃくり漁体験 7月 しゃくり漁、つかみ取り体験、あゆの塩焼き(大用小中学校) ○四万十川ガキ体験 8月 柴漬け漁、コロバン漁、川遊び体験 (市内の幼児・小学生の親子)		四万十市 (観光課・産業建設課) 漁業協同組合 四万十の日実行委員会	◆自然や漁業への関心と資 源保護に対する市民意識が 向上している		

四万十市産業振興計画 アクションプラン進捗管理シート【平成27年度】

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
商工業分野					
1 顧客に選ばれる商工業の振興					
1. 地域資源を活かした商品開発					
(1) 今ある特産品等商品の磨き上げ					
○テストマーケティング	○道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 7月～ 商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等 ○特産品等販売促進事業 8月 展示商談会:「外食ビジネスウイーク(東京)」に、四万十市として単独出展し、販路開拓・拡大	○県内量販店テストマーケティング事業(県との連携) 11月 土佐山田ショッピングセンターで実施(対象1事業者) ○特産品等販売促進事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 2月 展示商談会:「スーパーマーケットトレードショー(東京)」に県地産外商公社と連携し(県ブース)、四万十市として出展、市内加工品の販路開拓・拡大	四万十市 (商工課、関係課) 地域商品研究会 事業者 生産者	◆商品の磨き上げに積極的に取り組む事業者が増加している ◆加工原料の安定確保と地域資源の付加価値向上により、雇用創出と生産者の所得向上につながっている	【課題】 ○緊急雇用事業等の終了に伴い、各事業者の販促経費は縮小しており、ターゲットを絞り込んだ販促活動の実施や、支援策の活用が求められる ○地域商品研究会における会員の確保と取組みの拡大 ○中村・西土佐地域の事業者間で連携・協働した商品開発、販売促進活動等の推進
○商品の品質、ラベル等の磨き上げや表示の適正化	○地域商品研究会との連携 4月～9月 商品開発等における課題や研修ニーズ等の把握 ○研修事業等の情報提供 6月～ 食品表示セミナー(県主催)等 ○道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 7月～ 商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等	○四万十市人材育成研修事業(実施主体:地域商品研究会) 11月～2月 商品づくり(衛生管理やマーケティング等)における基礎的知識の習得			
◎加工原料の安定確保に向けたマッチングの促進	○農商工連携事業検討チーム 6月～8月 課題の整理、改善策等の検討(対象4事業者) ○道の駅地域産品開発等特別対策事業 9月～ 加工食品等の開発支援及び農産物出荷体制に向けた施設整備等の支援(ミニレンタルハウスの整備:2棟)	○農商工連携事業検討チーム 2月～3月 年度実績及び次年度事業計画の確認等			
(2) 魅力ある素材・アイデアの掘起し					
◎事業者、地域等の提案を拾い上げる体制強化 ★事業者間のマッチング機会の創出	○地域のグループ(三ツ又・大屋敷)との意見交換会 7月・8月 地域の情報発信や商品開発等に向けた取組について総合的な支援策等を検討 ○道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 7月～ 商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等 ○地域商品研究会との連携 4月～ 参加事業者間及び官民の情報共有と連携の促進	○地域のグループ(三ツ又・大屋敷)との意見交換会 9月～1月 課題の整理、次年度計画等の策定支援 ○四万十市人材育成研修事業(実施主体:地域商品研究会) 11月～2月 商品づくり(衛生管理やマーケティング等)における基礎的知識の習得	四万十市 (商工課、関係課) 地域商品研究会 事業者 生産者	◆事業者や地域からの提案、相談に対してワンストップで対応できる体制が充実している ◆1次産品等を活かした新商品の開発 H31:15アイテム	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉	下半期の取り組み予定 〈内容を具体的に記載〉	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
商工業分野	(3)新たな特産品等の商品開発				
○新たな商品・サービス等の企画・開発支援 ○アドバイザーの派遣 ○試作品のテストマーケティング	○地域商品研究会との連携 6月～9月 売れる商品づくり、POP講座等の開催(3回) ○道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 7月～ 商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等 ○道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 7月～ 商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等 ○特産品等販売促進事業 8月 展示商談会:「外食ビジネスウイーク(東京)」に、四万十市として単独出展し、販路開拓・拡大	○道の駅地域産品開発等特別対策事業 10月～ 道の駅への出品する加工事業者の加工品開発等への支援 ○地元素材を活用した新商品開発・販促事業 (実施主体:WANLIFE) 四万十市産振総合補助金を活用 ・地元素材を活用したペットフードの商品開発 (高知工科大学と連携) ○四万十市人材育成研修事業(実施主体:地域商品研究会) 11月～2月 商品づくり(衛生管理やマーケティング等)における基礎的知識の習得 ○加工品開発等の新規事業創設の検討 12月～ 市、関係機関で立上げに向けた検討・協議 (事業主体(予定):雇用創造促進協議会) ○県内量販店テストマーケティング事業(県との連携) 11月 土佐山田ショッピングセンターで実施(対象1事業者) ○特産品等販売促進事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 2月 展示商談会:「スーパーマーケットトレードショー(東京)」に県地産外商公社と連携し(県ブース)、四万十市として出展、市内加工品の販路開拓・拡大	四万十市 (商工課、関係課) 地域商品研究会 事業者 生産者	◆1次産品等を活かした新商品の開発 H31:15アイテム	【課題】 ○食品加工品における類似製品との優位性、差別化
(4)商品の販路開拓・販売促進					
★地元消費拡大フェアの開催 ★地産地消認証店制度 ○商談会等販路開拓・拡大の支援	○四万十スイーツフェスタ vol.4 4月 市内の菓子事業者による新作菓子等の試食イベント (実施主体:中村菓子パン工業組合ほか) ○西土佐ふるさと市「春の感謝祭」 ・たけのこほり体験、加工品販売など ○商店街活性化モデル事業 5月 公家行列及び地域産品の販促PRを支援 ○ぶしゅかんTV-CM展開(県内3社) 四万十市産振総合補助金を活用 7月～ ぶしゅかん及び加工品の認知度向上の取組を推進 ○ふるさと市「夏の感謝祭」 8月 いごっそうなすの試食等地域産品をPR・販売 ○特産品等販売促進事業 8月 展示商談会:「外食ビジネスウイーク(東京)」に、四万十市として単独出展し、販路開拓・拡大 ○四万十市地域商品販路拡大事業(実施主体:地域商品研究会) 四万十市産振総合補助金を活用 9月 展示商談会:グルメ&ダイニングショー(東京)に出展し、市内加工品の販路開拓・拡大	○「西土佐産業祭」・「うまいもの商店街」 11月 農林水産物の品評会・即売会、加工品販売 ○西土佐ふるさと市「冬の感謝祭」 12月 米の消費拡大(杵つきもち)など ○「しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭)」開催 3月 市制施行・合併10周年記念事業として開催 1月～ 飲食店組合、旅館組合および量販店等と連携・調整できる仕組みづくりの検討 ○首都圏スーパー等との商談機会の創出 10月・11月 県地産地消・外商課及び高知県食品外販協同組合との連携〔紀ノ国屋(東京)、京北(千葉)〕 ○地元素材を活用した新商品開発・販促事業 (実施主体:WANLIFE) 四万十市産振総合補助金を活用 11月 展示商談会:「Pet博(横浜)」へ出展し、販路開拓・拡大 ホームページリニューアル、情報誌掲載等 ○特産品等販売促進事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 2月 展示商談会:スーパーマーケットトレードショー(東京)に県地産外商公社と連携し(県ブース)、四万十市として出展	四万十市 (商工課、関係課) 商工会議所、商工会 観光協会 地域商品研究会 事業者 生産者	◆産業祭来場者数 H25:2,000人 → H31:20,000人 ◆商談会等での商談件数 H26:108件/年 → H31:150件/年	【課題】 ○緊急雇用事業等の終了に伴い、各事業者の販促経費は縮小しており、ターゲットを絞り込んだ販促活動の実施や、支援策の活用が求められる

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
	商工業分野				
	(4)商品の販路開拓・販売促進				
	★産業間連携による外商活動	○関東幅多四万十会(東京) 5月 地元産品及び観光のPR、販売促進 ○+41°C物産交流連携・調整事業 四万十市産振総合補助金を活用 9月 「北の恵み食べマルシェ2015」(旭川市)に出展 四万十市の商品をPR及び、道の駅「あさひかわ」 との連携に向けた協議・調整。 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市)	○フェスティバル土佐ふるさとまつり(高知市) 10月 7事業者が出展し、物産販売等 ○友好・交流都市物産展(枚方市) 11月 事業者、観光協会等が出展し、物産販売、観光PR等 を推進 ○四万十まるごと幅多フェア(岡山県津山市) 11月 幅多地域で一体となった物産販売、観光PR等を推進	四万十市 (商工課、企画広報課 関係課) 商工会議所、商工会 観光協会 地域商品研究会 事業者 生産者	◆観光分野など産業間が連携し、多様な外商活動が展開されている ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、地域産品の販売促進につながっている
★一元的な情報発信の促進	○シティプロモーション推進事業 地方創生先行型交付金(上乗せ交付分タイプII)を活用 ・本市の本質的な魅力、独自性を見極め、国内外から本市に目を向けられるコミュニケーションデザイン(コンセプト、メッセージ、キャッチコピー、ロゴデザイン等)をつくり、多様なツール・媒体(WEB、SNS等)を活用したプロモーションを展開 7月～9月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催	○シティプロモーション推進事業 10月～3月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催 H28.3月 基本プラン策定			
(5)商品開発、販路開拓の中核となる人材、組織の育成					
○事業者や地域グループ等の人材育成	○地域商品研究会との連携 4月～ 参加事業者間及び官民の情報共有と連携の促進	○四万十市人材育成研修事業(実施主体:地域商品研究会) 11月～2月 商品づくり(衛生管理やマーケティング等)における基礎的知識の習得	四万十市 (商工課、関係課) 地域商品研究会 事業者 生産者	◆組織を核として、事業者間で協働した商品開発、販路開拓等の取組みが円滑に推進されている	【課題】 ○地域商品研究会を核とする人材育成の取組みの推進、および西土佐地域との事業者との連携強化
★商品開発、販路開拓の推進組織の設立・運営	○四万十市地域商品販路拡大事業(実施主体:地域商品研究会) 四万十市産振総合補助金を活用 9月 展示商談会:グルメ&ダイニングショー(東京)に出展し、市内加工品の販路開拓・拡大	○四万十市地域商品販路拡大事業(実施主体:地域商品研究会) 四万十市産振総合補助金を活用 12月 四万十まるごと幅多フェア(岡山県津山市)出展にかかる事業者のとりまとめ、商品ブランディング等を支援			
2. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信					
(1)四万十の“食”文化の磨き上げ					
○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ ○塩たたきのブランド化の推進	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・宿泊とのセットプランの造成・販売 4月～ ・「中村の塩タタキ」との宿泊セットプラン (参加宿泊施設 12施設、参加飲食店 33施設) ○四万十川下流域体験型観光事業 四万十市産振総合補助金を活用 8月～ 伝統漁法(投網漁、石ぐる漁、柴漬け漁、コロバシ漁など)と四万十川料理を食す体験型観光メニューを造成・販売(川漁師と民間事業者の連携事業)	○四万十川グルメと西土佐火振り漁体験事業 四万十市産振総合補助金を活用 10月 火振り漁と四万十川料理を食す体験プログラムを造成・販売 ○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 ・四万十の食発信事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 H28.3 四万十川の幸(アユ、ウナギ、ゴリ、青のり、塩タタキなど)の伝統漁法、食べ方、料理法などの説明リーフレットの作成(インバウンド対応) ○(仮称)四万十の食研究会」庁内準備会の設立 ・四万十の食文化(地域の食材や郷土料理)の掘起し、磨き上げ	四万十市 (商工課、関係課) 中村料理飲食店組合 四万十黒潮旅館組合 事業者 生産者	◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、観光誘客など市街地への人の回遊につながっている。 ◆商店街通行者数(平日) H22～H26平均:4,725人/日 → H31:4,845人/日	
【再掲】 ★地産地消認証店制度		1月～ 飲食店組合、旅館組合および量販店等と連携・調整できる仕組みづくりの検討			
★ジビエ料理等の研究、普及		捕獲者と加工事業者、飲食店等が連携できる仕組み・体制づくりの検討			

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更																																												
商工業分野																																																	
(2)地域を拠点とした食の発信																																																	
◎食の発信・普及イベント等の開催 【再掲】 一元的な情報発信の促進	○食の発信・普及イベント等 4月 四万十川びらき「春のうまいものマルシェ」 四万十スイーツフェスタ 6月 四万十川花紀行「紫陽花まつり」 7月 星の郷西土佐「天の川まつり」 8月 西土佐ふるさと市「夏の感謝祭」 9月 なしし港まつり「海のビタミン大博覧会」 ○シティプロモーション推進事業 地方創生先行型交付金(上乘せ交付分タイプⅡ)を活用 ・本市の本質的な魅力、独自性を見極め、国内外から本市に目を向けられるコミュニケーションデザイン(コンセプト、メッセージ、キャッチコピー、ロゴデザイン等)をつくり、多様なツール・媒体(WEB、SNS等)を活用したプロモーションを展開 7月～9月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催	○食の発信・普及イベント等 11月 黒尊むらまつり(四万十川花紀行「紅葉まつり」) 西土佐産業祭・うまいもの商店街 H28.2月 四万十川流域観光物産展 3月 しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭) 四万十川花紀行「菜の花まつり」 ○シティプロモーション推進事業 10月～H28.3月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催 H28.3月 基本プラン策定	四万十市 (商工課、企画広報課 関係課) 商工会議所、商工会 中村菓子パン工業組合 中村料理飲食店組合 観光協会 四万十市観光振興 連絡協議会 四万十市体験型 観光受入研究会 西土佐観光推進 協議会 四万十黒潮旅館組合	◆四万十の“食”として市内 外の知名度が向上し、観光 誘客など市街地への人の回 遊につながっている。 ◆産業祭来場者数 H25:2,000人 → H31:20,000人	【計画の変更】 ○「シティプロモーション推進事業」を取り組み内容 に追加																																												
(3)都市圏等を拠点とした食の発信																																																	
【再掲】 ★産業間連携による外商活動 ★県外を拠点とした店舗等による外 商活動	○関東幅多四万十会(東京) 5月 地元産品及び観光のPR、販売促進 ○+41°C物産交流連携・調整事業 四万十市産振総合補助金を活用 9月 「北の恵み食べマルシェ2015」(旭川市)に出展 四万十市の商品をPR及び、道の駅「あさひかわ」 との連携に向けた協議・調整。 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市)	○友好・交流都市物産展(枚方市) 11月 事業者、観光協会等が出展し、物産販売、観光PR等 を推進 ○四万十まるごと幅多フェア(岡山県津山市) 11月 幅多地域で一体となった物産販売、観光PR等を推進 地域商品研究会等関係団体と連携し、意欲ある事業者の ビックアップ及び事業化に向けた支援策等の検討	四万十市 (商工課、関係課) 商工会議所、商工会 観光協会 地域商品研究会 事業者 生産者	◆観光分野など産業間が連 携し、多様な外商活動が展 開されている																																													
3. 地域防災対策における建設事業の推進																																																	
(1)施設の長寿命化・南海地震対策の 強化による建設事業の確保																																																	
○施設の長寿命化・南海地震対策 の強化による建設事業の確保	○地域づくり支援事業 ・建設技術者の確保(新規雇用)・育成(技能習得) 民間の建設関係事業者3社:7名新規雇用 (講師招致による現場実践講習、各種技能講習・ セミナー受講による資格取得) ○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費(9月補正予算時点の年間予算額) <table border="1" data-bbox="617 1633 1828 1990"> <tr> <td>・市道(橋梁)長寿命化工事</td> <td>73,000千円</td> <td>・小中学校屋内運動場改築工事</td> <td>1,169,351千円</td> </tr> <tr> <td>・右山配水ポンプ場長寿命化工事</td> <td>60,000千円</td> <td>・具同小屋内運動場非構造部材耐震化工事</td> <td>31,440千円</td> </tr> <tr> <td>・防災拠点施設防災広場工事</td> <td>73,000千円</td> <td>・同報系防災行政無線整備工事</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>・八束保育所移転用地造成工事</td> <td>39,658千円</td> <td>・住宅等耐震改修助成事業</td> <td>55,975千円</td> </tr> <tr> <td>・防災拠点施設耐震性給水施設整備工事</td> <td>83,000千円</td> <td>・老朽化住宅除去助成事業</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>・防災活動拠点拠点施設建築工事</td> <td>43,204千円</td> <td>・耐震性貯水槽設置事業</td> <td>83,000千円</td> </tr> <tr> <td>・防災備蓄倉庫建築工事</td> <td>8,000千円</td> <td>・水道管耐震化敷設替事業</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>・避難所等自家発電施設整備工事</td> <td>18,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・臨時ヘリポート整備工事</td> <td>14,126千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・津波避難路整備工事</td> <td>188,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計 約23億4千万円</td> </tr> </table>	・市道(橋梁)長寿命化工事	73,000千円	・小中学校屋内運動場改築工事	1,169,351千円	・右山配水ポンプ場長寿命化工事	60,000千円	・具同小屋内運動場非構造部材耐震化工事	31,440千円	・防災拠点施設防災広場工事	73,000千円	・同報系防災行政無線整備工事	310,000千円	・八束保育所移転用地造成工事	39,658千円	・住宅等耐震改修助成事業	55,975千円	・防災拠点施設耐震性給水施設整備工事	83,000千円	・老朽化住宅除去助成事業	30,000千円	・防災活動拠点拠点施設建築工事	43,204千円	・耐震性貯水槽設置事業	83,000千円	・防災備蓄倉庫建築工事	8,000千円	・水道管耐震化敷設替事業	63,000千円	・避難所等自家発電施設整備工事	18,000千円			・臨時ヘリポート整備工事	14,126千円			・津波避難路整備工事	188,000千円						計 約23億4千万円		四万十市 (地震防災課ほか)	◆建設業を支える若年層の 技術者が増加している ◆施設の長寿命化・南海 地震対策 H31:1強化 ◆住宅耐震化率 H26:64.1% → H31:73.5%	
・市道(橋梁)長寿命化工事	73,000千円	・小中学校屋内運動場改築工事	1,169,351千円																																														
・右山配水ポンプ場長寿命化工事	60,000千円	・具同小屋内運動場非構造部材耐震化工事	31,440千円																																														
・防災拠点施設防災広場工事	73,000千円	・同報系防災行政無線整備工事	310,000千円																																														
・八束保育所移転用地造成工事	39,658千円	・住宅等耐震改修助成事業	55,975千円																																														
・防災拠点施設耐震性給水施設整備工事	83,000千円	・老朽化住宅除去助成事業	30,000千円																																														
・防災活動拠点拠点施設建築工事	43,204千円	・耐震性貯水槽設置事業	83,000千円																																														
・防災備蓄倉庫建築工事	8,000千円	・水道管耐震化敷設替事業	63,000千円																																														
・避難所等自家発電施設整備工事	18,000千円																																																
・臨時ヘリポート整備工事	14,126千円																																																
・津波避難路整備工事	188,000千円																																																
			計 約23億4千万円																																														

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更	
	商工業分野					
	2 中心市街地・商店街の活性化					
	1. 中心市街地、商店街の魅力・賑わいづくり					
(1)回遊性と集客力向上のための拠点づくり						
★土豫銀行跡地活用による拠点整備	○土豫銀行跡地利活用意見交換会 9月 市、関係団体(商店街振興組合、商工会議所、青年会議所) アドバイザー(中小企業基盤整備機構)を招聘し開催	○商店街通行量調査 12月 商店街振興組合連合会に加盟する商店街において実施 ○土豫銀行跡地利活用意見交換会の開催 12月 市、関係団体(商店街振興組合、商工会議所、青年会議所) アドバイザー(中小企業基盤整備機構)を招聘し開催	四万十市 (商工課、産業建設課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合 事業者	◆商店街通行者数(平日) H22~H26平均:4,725人/日 → H31:4,845人/日 ◆道の駅「よって西土佐」 入込客数 H31:13万人	【課題】 ○道の駅:R441号への大型バスの流入 繁忙期の駐車場対策 河川側の景観整備	
○物産館サンリバー四万十との連携	○よさこい四万十 9月 商店街と物産館サンリバー四万十などを会場として 開催され中心市街地の賑わい、回遊性を創出					
◎いちじょこさん市場(食の交流拠点)の機能強化	○まちづくり四万十株主総会 7月 いちじょこさん市場の今後の事業展開等について検討	○いちじょこさん市場に関する経営検討の場の設定 1月~ ・惣菜、弁当部門の販売強化 ・イベントなどを活用した積極的な販促活動の推進				
★(仮称)西土佐道の駅の整備	○道の駅「よって西土佐」施設整備 8月~ 建築工事着工 4月~9月 道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 道の駅 経営販売戦略の推進及び開業PR活動の強化 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市) 5月~ 道の駅戦略会議 立上げ・定例会の実施 ・道の駅開業までの課題、開業後の運営等について 週2回のペースで協議を継続 構成:市・(株)西土佐ふるさと市・あゆ市場・ ストローベイル山間屋・(株)サコダデザインなど 7月~ 道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・商品企画・開発ワークショップの開催 ・試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の 磨き上げ、パッケージデザイン等 9月 +-41℃物産交流連携・調整事業 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市) 四万十市産振総合補助金を活用 ・「北の恵み食べマルシェ2015」(旭川市)に出展 ・四万十市の商品をPR及び、道の駅「あさひかわ」との 連携に向けた協議・調整。	○道の駅「よって西土佐」施設整備 H28.3月 完成 10月~ 道の駅地域産品開発等特別対策事業 ・道の駅への出品する加工事業者の加工品開発等への 支援 10月~ (株)西土佐ふるさと市加工部会の立ち上げ ・加工技術、生産性、衛生管理などの向上にむけた検討 10月~ 道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 ・県内外への積極的な営業活動の強化 WEBでの発信、 クラウドファンディング の活用等による 道の駅「よって西土佐」のファンづくりを実施				
(2)商店街の機能向上						
○商店街活性化ワークショップ等の開催	○天神橋商店街ワークショップの開催 4月~ 商店街活性化を目指す「まちあるきマップ」の作成 ○土豫銀行跡地利活用意見交換会 9月 市、関係団体(商店街振興組合、商工会議所、青年会議所) アドバイザー(中小企業基盤整備機構)を招聘し開催	○土豫銀行跡地利活用意見交換会 12月 市、関係団体(商店街振興組合、商工会議所、青年会議所) アドバイザー(中小企業基盤整備機構)を招聘し開催	四万十市 (商工課、産業建設課、 まちづくり課) 商店街振興組合 商工会議所・商工会	◆商店街通行者数(平日) H22~H26平均:4,725人/日 → H31:4,845人/日		
★商店街活性化の核となる人材の確保、育成		1月~ 市、商店街振興組合、関係団体等により、人材育成の 仕組みづくりに向けた検討				
○商店街空間整備	9月 路面整備工事施工箇所の選定等の検討協議	11月 栄町商店街路面整備工事施工完了				
◎情報発信機能の充実	○天神橋商店街ワークショップの開催 4月~ 商店街活性化を目指す「まちあるきマップ」の作成					

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
	商工業分野				
	(3)日常の賑わいにつながる仕組みづくり				
	○イベント開催等活性化の仕組みづくり	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・宿泊とのセットプランの造成・販売 4月～ ・「中村の塩タタキ」との宿泊セットプラン (参加宿泊施設 12施設、参加飲食店 33施設) ○商店街活性化モデル事業 5月 公家行列及び地域産品の販促PRを支援 ○商店街等活性化事業 7月 ・活性化イベント開催(天神橋、東下町、一条通) ・とことこ一条日和 ○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・着物で街歩きプラン(KIMONOLOILOI)の造成・販売 6月～ 着物レンタル(呉服店と連携)による小京都中村の 「街歩き」体験メニュー ○よさこい四万十 9月 商店街と物産館サンリバー四万十などを会場として 開催され中心市街地の賑わい、回遊性を創出	○the出張なかこう祭(天神橋商店街との連携) 11月 中村高校が商店街において、部活動で制作した商品 を販売 ○小京都ジュニア駅伝 2月 市内をはじめ県内外から約30チームが参加 ○「しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭)」と連動した 商店街の魅力・賑わいづくり 3月 ・天神橋商店街 ワンコインイベント、フリーマーケット等 ・一条通商店街 路上販売、街なか博物館等 ・栄町商店街 ドリンクラリー等 ・東下町商店街 稲荷大祭・福餅・いなり寿司振舞い	四万十市 (商工課、産業建設課 観光課) 商店街振興組合 商工会議所・商工会	◆商店街通行者数(平日) H22～H26平均:4,725人/日 → H31:4,845人/日 ◆商店街空き店舗対策 補助件数 H26:2件/年 → H31:5件/年
○個店のサービス向上	○プレミアム付き商品券の発行 地域消費喚起・生活支援型交付金を活用 7月～11月 ・発行額3億7200万円(プレミアム率24%) ・登録事業者499件) ○天神橋商店街ワークショップの開催 4月～ 商店街活性化を目指す「まちあるきマップ」の作成				
★個性が光る店舗の集積	○天神橋商店街チャレンジショップとの連携 4月～9月 商店街をはじめ関係機関(市、商工会議所等)が 連携し個性的な3店舗が創業	○空き店舗等情報発信の強化、創業支援 10月～ チャレンジショップとの連携:2店舗募集			
(4)空き店舗対策					
○空き店舗情報の発信強化とマッチング機会の提供	市、商店街振興組合、関係団体等で連携した空き店舗情報の提供	市、商店街振興組合、関係団体等の連携を強化し、空き店舗情報 店舗情報が一元的に集積・発信できる仕組みづくりの検討	四万十市 (商工課、企画広報課) 商店街振興組合	◆商店街空き店舗対策 補助件数 H26:2件/年 → H31:5件/年	【課題】 ○空き店舗調査の実施と空き店舗情報の集中的な管理及び情報発信の体制づくり
○空き店舗改修等の支援		○空き店舗対策事業 ・11月 空き店舗改修等の支援(天神橋2件・大橋通1件) ・12月 空き店舗対策事業(天神橋1件) ・1月 空き店舗対策事業(駅前通1件)			

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更	
	商工業分野					
	2. 創業や経営革新への支援強化					
	(1) 経営指導などサポート体制の強化					
★経営指導などサポート体制の強化	○経営発達支援計画の策定(商工会・商工会議所) 9月 企業経営や創業をトータルでサポートするための支援体制を整備 ○各種スキルアップ研修等への参加 随時 基礎・応用能力研修会等への職員の受講を促進	○四万十市創業支援計画の策定 1月 市、関係機関(商工会、商工会議所、金融機関、信用保証協会等)と連携して創業者を総合的に支援するために創業支援計画を策定 ○各種スキルアップ研修等への参加 随時 基礎・応用能力研修会等への職員の受講を促進	四万十市 (商工課、産業建設課) 商工会議所・商工会	◆創業に関する相談件数 H26:8件/年 → H31:45件/年		
(2) 創業や経営革新に意欲ある事業者(人材)の育成、スキルアップ						
○事業者の育成、スキルアップ	○地域商品研究会との連携 4月～ 参加事業者間及び官民の情報共有と連携の促進 ○天神橋商店街チャレンジショップとの連携 4月～9月 商店街をはじめ関係機関(市、商工会議所等)が連携し個性的な3店舗が創業 ○経営発達支援計画の策定(商工会・商工会議所) 9月 企業経営や創業をトータルでサポートするための支援体制を整備	○四万十市人材育成研修事業(実施主体:地域商品研究会) 11月～2月 商品づくり(衛生管理やマーケティング等)における基礎的知識の習得 ○商工会議所等支援機関が行う人材育成事業との連携 3月 創業支援、販路開拓セミナーの開催 ○空き店舗等情報発信の強化、創業支援 10月～ チャレンジショップとの連携:2店舗募集 ○四万十市創業支援計画の策定 1月 市、関係機関(商工会、商工会議所、金融機関、信用保証協会等)と連携して創業者を総合的に支援するために創業支援計画を策定	四万十市 (商工課、産業建設課) 商工会議所・商工会	◆創業に関する相談件数 H26:8件/年 → H31:45件/年		
3 中山間地域の商業機能の確保						
1. 小さな(田舎)ビジネスの推進						
(1) 集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成						
【再掲】 ◎事業者、地域等の提案を拾い上げる体制強化	○地域のグループ(三ツ又・大屋敷)との意見交換会 7月・8月 地域の情報発信や商品開発等に向けた取組について総合的な支援策等を検討 ○道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 7月～ 商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等	○地域のグループ(三ツ又・大屋敷)との意見交換会 9月～1月 課題の整理、次年度計画等の策定支援 ○四万十市人材育成研修事業(実施主体:地域商品研究会) 11月～2月 商品づくり(衛生管理やマーケティング等)における基礎的知識の習得	四万十市 (商工課、産業建設課 関係課) 地域おこし協力隊 地域グループ 事業者 生産者	◆事業者や地域からの提案、相談に対してワンストップで対応できる体制が充実している ◆集落単位やグループの「小さなビジネス」展開など、地域連携や活性化の動きが広がっている		
◎地域ならではのアイデア、資源を活かした商品開発	○豆腐等加工製造施設の整備(実施主体:中組絆の会) 4月 地域で生産される農産物(大豆等)を活用した加工品の製造等6次産業化を推進[ふわふわ豆腐、木綿豆腐] ○地域のグループ(三ツ又・大屋敷)との意見交換会 7月・8月 地域の情報発信や商品開発等に向けた取組について総合的な支援策等を検討 ○道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 7月～ 商品企画・開発ワークショップの開催 試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等	○地域のグループ(三ツ又・大屋敷)との意見交換会 9月～1月 課題の整理、次年度計画等の策定支援				

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉	下半期の取り組み予定 〈内容を具体的に記載〉	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
商工業分野					
(2)地域の人、もの、コトの発信 ◎地域の人、もの、コトの発信	○シティブロモーション推進事業 地方創生先行型交付金(上乗せ交付分タイプⅡ)を活用 ・本市の本質的な魅力、独自性を見極め、国内外から本市に目を向けられるコミュニケーションデザイン(コンセプト、メッセージ、キャッチコピー、ロゴデザイン等)をつくり、多様なツール・媒体(WEB、SNS等)を活用したプロモーションを展開 7月～9月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催	○シティブロモーション推進事業 10月～H28.3月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催 H28.3月 基本プラン策定	四万十市 (商工課、企画広報課 関係課)	◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、地域の活性化につながっている	
(3)ビジネスの拠点づくり ◎拠点ビジネスの推進 ◎直販所の拠点機能の強化 【再掲】 ★(仮称)西土佐道の駅整備	○集落活動センター事業(実施主体:大宮集落活動センター) 4月～ 地域資源や特性を活かした産業づくり 伐採材活用、野菜集荷、特産品加工、軽食サービス等 ○豆腐等加工製造施設の整備(実施主体:中組絆の会) 4月 地域で生産される農産物(大豆等)を活用した加工品の製造等6次産業化を推進[ふわふわ豆腐、木綿豆腐] ○地域のグループ(三ツ又・大屋敷)との意見交換会 7月・8月 地域の情報発信や商品開発等に向けた取組について総合的な支援策等を検討 ○北川村ゆず王国(株)「四万十加工所」開設 (旧西ヶ方小学校旧給食棟を活用) ・JA高知はたのゆず搾汁残渣(皮)のトリミング加工(一次加工) 従業員数:5名 7月 農林水産物直販所「安心係」養成講習会開催 ・情報発信、農産物管理、農業適正使用、食品表示、衛生管理 ○道の駅地域産品開発等特別対策事業 9月～ 加工食品等の開発支援及び農産物出荷体制に向けた施設整備等の支援(ミニレンタルハウスの整備:2棟) ○道の駅「よって西土佐」施設整備 8月～ 建築工事着工 4月～9月 道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 道の駅 経営販売戦略の推進及び開業PR活動の強化(実施主体:㈱西土佐ふるさと市) 5月～ 道の駅戦略会議 立上げ・定例会の実施 ・道の駅開業までの課題、開業後の運営等について週2回のペースで協議を継続 構成:市・㈱西土佐ふるさと市・あゆ市場・ストローベイル山間屋・㈱サコダデザインなど 7月～ 道の駅「よって西土佐」商品開発等コーディネート事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・商品企画・開発ワークショップの開催 ・試食会等による有望商品のピックアップ、既存商品の磨き上げ、パッケージデザイン等 9月 +41℃物産交流連携・調整事業 (実施主体:(株)西土佐ふるさと市) 四万十市産振総合補助金を活用 ・「北の恵み食べマルシェ2015」(旭川市)に出展 ・四万十市の商品をPR及び、道の駅「あさひかわ」との連携に向けた協議・調整。	○地域のグループ(三ツ又・大屋敷)との意見交換会 9月～1月 課題の整理、次年度計画等の策定支援 ○道の駅「よって西土佐」施設整備 H28.3月 完成 10月～ 道の駅地域産品開発等特別対策事業 ・道の駅への出品する加工事業者の加工品開発等への支援 10月～ ㈱西土佐ふるさと市加工部会の立ち上げ ・加工技術、生産性、衛生管理などの向上にむけた検討 10月～ 道の駅開設に向けた経営・販売戦略強化事業 ・県内外への積極的な営業活動の強化 WEBでの発信、 クラウドファンディング の活用等による道の駅「よって西土佐」のファンづくりを実施	四万十市 (商工課、産業建設課、地域企画課、企画広報課) 集落活動センター 集落組織・グループ事業者 生産者	◆集落単位やグループの「小さなビジネス」展開など、地域連携や活性化の動きが広がっている ◆農林水産物等直販所販売額 H26:11億5,600万円 → H31:13億円 ◆道の駅「よって西土佐」入込客数 H31:13万人	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
				商工業分野	
				4 企業誘致	
				1. 情報通信関連産業の誘致促進	
(1)誘致に向けたリサーチの徹底					
★誘致にかかるリサーチ		1月～ 企業ニーズ等の情報収集、誘致対象業種の絞り込み等効果的効果的な誘致活動に向けた協議、検討 (県及び関係団体等との連携)	四万十市 (商工課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 H31:2社	
(2)誘致活動の推進					
◎特色ある誘致情報の発信		1月～ 誘致情報に有効な条件、素材等の整理及び効果的な発信手法等の協議、検討	四万十市 (商工課、農林課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 H31:2社	【課題】 ○支援体制、メニューの強化
★支援メニューの創設・受入体制づくり	○誘致企業支援事業 4月～ ・コンタクトセンターへの支援(人件費) ・コンタクトセンターへの支援(システム導入) 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用			◆既誘致企業での雇用者数 H31:20名増 ◆次世代施設園芸等への誘致企業数 H31:1社	【計画の変更】 ○県と連携した次世代施設園芸への企業参入(企業誘致)を取組み内容に追記
◎県と連動した誘致活動の推進	6月～8月 誘致対象企業(ICT関連企業(東京))へのアプローチ 県と連携し、市内への支社開設 7月～ 北川村ゆず王国(株)「四万十加工所」操業開始 (旧西ヶ方小学校旧給食棟を活用) ・JA高知はたのゆず搾汁残渣(皮)のトリミング加工(一次加工) 従業員数:5名	10月～ 県との連携を強化し、蓄積された情報やネットワークを活用しながら立地希望企業へのアプローチを効果的に推進(次世代施設園芸等への企業誘致など)			
(3)遊休施設等を利用したシェアオフィス等の整備					
★シェアオフィス等の整備		1月～ シェアオフィス等の整備にかかる調査・研究活動等 具体的取組の検討	四万十市(商工課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 H31:2社	

四万十市産業振興計画 アクションプラン進捗管理シート【平成27年度(上半期)】

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
観光分野					
1 滞在型の観光地づくり					
1. 地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり					
(1)観光リサーチの徹底					
◎観光マーケティングリサーチ ★四万十市のどこが好きキャンペーンの実施	○観光動向等アンケート調査 4月～ 観光案内所(観光協会)窓口で外国人観光客へのアンケート調査 5月 H26の観光動向調査の結果集計 (県において調査地点(四万十川観光開発遊覧船乗り場)で観光動向アンケート調査) 5月(GW)・8月(お盆) 佐田沈下橋で観光動向アンケート調査 ○県外旅行者、学校等への誘致活動(観光ニーズ調査) 5月 関東方面 7月 広島、福岡 ○提灯台を活用した滞在型観光商品造成 四万十市産振総合補助金を活用 8月 枚方まつりへ参加し、「提灯台」を活かした観光商品造成に向けアンケート調査実施	○県外旅行者、学校等への誘致活動(観光ニーズ調査) 11月 関西方面	四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 中村提灯台保存会	◆マーケットインの視点に立った、満足度、リピート率の高い滞在型の観光商品づくりが進んでいる	
(2)今ある観光商品の磨き上げ					
◎観光商品としての検証と磨き上げ	○四万十市観光振興連絡会議 5月～ 「四万十川花紀行事業」について各部会で検証 ○四万十市体験型観光受入研究会 5月 体験プログラムの検証等 H27現在体験メニュー数:32プログラム ※幡多広域観光協議会取り扱い分 ○西土佐観光推進協議会 5月・6月・9月 観光プログラムの検証等	○四万十市観光振興連絡会議 11月～ 「四万十川花紀行事業」について各部会で検証 ○四万十市体験型観光受入研究会 10月 体験プログラムの検証等 11月 田舎暮らし体験(民泊)受入家庭募集(11月広報掲載)	四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 四万十市観光振興連絡協議会 四万十市体験型観光受入研究会 西土佐観光推進協議会 四万十黒潮旅館組合 中村料理飲食店組合	◆多様な実施主体が連携を強め、満足度、リピート率の高い滞在型の観光プログラムを持続的に展開している	【課題】 ○持続可能な実施組織・体制の強化
○専門家を活用した観光商品の磨き上げ	○体験メニューの磨き上げ・開発 9月 アドバイザー(県観光アドバイザー)招致 ・滞在型観光メニュー開発ワークショップ開催 ～サイクリングによる観光商品づくり ほか～	○体験メニューの磨き上げ・開発、受入組織の育成 11月 アドバイザー(県観光アドバイザー)招致 ・「第12回全国ほんもの体験フォーラムin高知」開催に向けた体験型観光受入組織の育成、体験メニューのブラッシュアップ等			
(3)新たな観光商品づくり					
◎観光商品づくりワークショップの開催 ★異業種交流会の開催 ◎地域の産業と連携した新たな観光商品づくり ★閑散期のメニュー開発	○体験メニューの磨き上げ・開発 9月 アドバイザー(県観光アドバイザー)招致 ・滞在型観光メニュー開発ワークショップ開催 ～サイクリングによる観光商品づくり ほか～ ○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・宿泊とのセットプランの造成・販売 4月～ ・「中村の塩タタキ」との宿泊セットプラン (参加宿泊施設 12施設、参加飲食店 33施設) ・四万十周遊バス(二次交通)との宿泊セットプラン ・「着物で街歩き」との宿泊セットプラン ・「ペットホテル」との宿泊セットプラン	○四万十川グルメと西土佐火振り漁体験事業 四万十市産振総合補助金を活用 10月 火振り漁と四万十川料理を食す体験プログラムを造成・販売	四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 四万十市観光振興連絡協議会 四万十市体験型観光受入研究会 西土佐観光推進協議会 四万十黒潮旅館組合 中村料理飲食店組合	◆体験・宿泊等のプラン造成件数 H31:10アイテム	【課題】 ○持続可能な実施組織・体制の強化

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
観光分野					
(3)新たな観光商品づくり ◎観光商品づくりワークショップの開催 ★異業種交流会の開催 ◎地域の産業と連携した新たな観光商品づくり ★閑散期のメニュー開発	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・着物で街歩きプラン(KIMONOLOILOI)の造成・販売 6月～ 着物レンタル(呉服店と連携)による小京都中村の「街歩き」体験メニュー ○四万十川下流域体験型観光事業 四万十市産振総合補助金を活用 8月～ 伝統漁法(投網漁、石ぐる漁、柴漬け漁、コロバシ漁など)と四万十川料理を食す体験型観光メニューを造成・販売(川漁師と民間事業者の連携事業) ○提灯台を活用した滞在型観光商品造成 四万十市産振総合補助金を活用 8月 枚方まつりへ参加し、「提灯台」を活かした観光商品造成に向けアンケート調査実施		四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 四万十市観光振興 連絡協議会 四万十市体験型 観光受入研究会 西土佐観光推進 協議会 四万十黒潮旅館組合 中村料理飲食店組合	◆体験・宿泊等の プラン造成件数 H31:10アイテム	【課題】 ○持続可能な実施組織・体制の強化
(4)食の魅力を活かした観光振興					
○食の魅力を活かした観光地づくり	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・宿泊とのセットプランの造成・販売 4月～ ・「中村の塩タタキ」との宿泊セットプラン (参加宿泊施設 12施設、参加飲食店 33施設) ○四万十川下流域体験型観光事業 四万十市産振総合補助金を活用 8月～ 伝統漁法(投網漁、石ぐる漁、柴漬け漁、コロバシ漁など)と四万十川料理を食す体験型観光メニューを造成・販売(川漁師と民間事業者の連携事業)	○四万十川グルメと西土佐火振り漁体験事業 四万十市産振総合補助金を活用 10月 火振り漁と四万十川料理を食す体験プログラムを造成・販売 ○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 ・四万十の食発信事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 H28.3 四万十川の幸(アユ、ウナギ、ゴリ、青のり、塩タタキなど)の伝統漁法、食べ方、料理法などの説明リーフレットの作成(インバウンド対応) ○(仮称)四万十の食研究会」庁内準備会の設立 ・四万十の食文化(地域の食材や郷土料理)の掘起し、磨き上げ	四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 四万十市観光振興 連絡協議会 四万十市体験型 観光受入研究会 西土佐観光推進 協議会 四万十黒潮旅館組合 中村料理飲食店組合 中村菓子パン工業組合	◆四万十の“食”として市内 外の知名度が向上し、観光 誘客や観光消費額の拡大 につながっている。 ◆一人当たりの観光消費額 H24:14,700円 → H31:18,150円 ◆産業祭来場者数 H25:2,000人 → H31:20,000人	【課題】 ○持続可能な実施組織・体制の強化
○食の発信・普及イベント等の開催	○食の発信・普及イベント等 4月 四万十川びらき「春のうまいものマルシェ」 四万十スイーツフェスタ 6月 四万十川花紀行「紫陽花まつり」 7月 星の郷西土佐「天の川まつり」 8月 西土佐ふるさと市「夏の感謝祭」 9月 なしし港まつり「海のビタミン大博覧会」 四万十川花紀行「曼珠沙華まつり」	○食の発信・普及イベント等 11月 黒尊むらまつり(四万十川花紀行「紅葉まつり」) 西土佐産業祭・うまいもの商店街 H28.2月 四万十川流域観光物産展 3月 しまんとのチカラフェスタ2016(四万十市産業祭) 四万十川花紀行「菜の花まつり」			

分野	戦略の柱	上半期の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉	下半期の取り組み予定 〈内容を具体的に記載〉	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
	施策					
	アクションプラン					
	主な内容					
観光分野						
2. 広域連携による周遊観光の推進						
(1) 広域連携による周遊観光の推進						
<p>○周遊観光プランの造成・発信及び販売</p> <p>○広域連携によるキャンペーンの展開</p>	<p>○幡多広域観光協議会</p> <p>・「はた博」で造成した各種イベント、体験メニューをブラッシュアップし、「楽しまん！はた旅」キャンペーンの展開</p> <p>・「はた飯(はたグルメ食べ歩き)」の情報発信 ほか</p> <p>○予土県境地域連携実行委員会</p> <p>3月～5月 「サイクルトレイン四万十号」運行</p> <p>9月 「四万十・南予横断2リバービューライド」開催 ほか</p> <p>○四万十川流域市町村観光振興連絡会</p> <p>・四万十川流域観光パンフレット増刷</p>	<p>○幡多広域観光協議会</p> <p>「四万十・足摺エリア誘客促進連携事業」</p> <p>地方創生先行型交付金(上乗せ交付分タイプI)を活用</p> <p>・一般旅行推進事業</p> <p>旅行商品の造成・磨き上げ、旅行素材集の制作</p> <p>モニターツアー・誘客キャンペーン</p> <p>道の駅へデジタルサイネージ導入</p> <p>体験型旅行商品等の動画制作・配信 ほか</p> <p>・スポーツツーリズム推進</p> <p>実態調査、誘致戦略の策定、ホームページ整備</p> <p>・国際観光推進</p> <p>実態調査、誘致戦略の策定、広域ガイドブックの多言語化</p> <p>・体制強化・収益事業</p> <p>ビックデータ・ニーズ等分析動態調査</p> <p>キャラクターグッズのテストマーケティング</p> <p>○予土県境地域連携実行委員会</p> <p>9月～11月 「サイクルトレイン四万十号」運行</p> <p>○四万十川流域市町村観光振興連絡会</p> <p>H28.2月 「四万十川流域観光物産展」開催</p> <p>○全国体験ほんものフォーラムin高知</p> <p>H28.3月 全体フォーラム (幡多広域または高知中央域で調整中)</p> <p>分科会・体験ツアー (幡多広域、安芸広域、嶺北広域、高幡広域)</p>	<p>幡多広域観光協議会</p> <p>予土県境地域連携実行委員会</p> <p>四万十川流域市町村観光振興連絡会</p> <p>四国西南地域観光連絡協議会</p>	<p>◆様々な広域連携の圏域(枠組み)の目的、特色を活かした周遊観光プランの造成、情報発信・販売が進み、多様な選択肢を備えた観光エリアとして、幅広い観光客が訪れている</p> <p>◆広域における一般観光客数 H31: 53,750人増</p> <p>◆広域におけるスポーツ客数 H31: 10,000人増</p> <p>◆広域における外国人延べ宿泊数 H31: 13,300人泊</p> <p>◆広域組織における5つの機能</p> <p>①商品の企画・立案</p> <p>②商品の造成、販売、取扱</p> <p>③広報、情報発信、窓口</p> <p>④地域の人材育成</p> <p>⑤観光産業化 H31: 1強化</p>	<p>【課題】</p> <p>○来年度の道の駅「よって西土佐」開業、「奥四万十博」・「えひめいやしの南予博」の開催、翌年の「四国ディスティネーションキャンペーン」の開催に向けた広域連携と誘客・受入体制の強化</p>	
2 観光商品の外商の推進						
1. 観光商品のセールス及び情報発信の強化						
(1) 観光商品のセールス強化						
★営業力のある人材、組織の育成	<p>○旅行業の取得</p> <p>H27.3月～ 幡多広域観光協議会: 旅行業取扱主任1名雇用</p> <p>9月 第3種旅行業資格試験受験</p> <p>・四万十市観光協会: 2名</p> <p>・幡多広域観光協議会: 5名</p>			<p>四万十市(観光課・産業建設課)</p> <p>観光協会</p> <p>幡多広域観光協議会</p>	<p>◆観光人材・組織のスキル(商品企画、営業力等)が向上し、「待ちの誘客」から「動く誘客」にシフトしている</p>	
◎旅行会社への営業活動の促進	<p>○観光客誘致宣伝活動実績</p> <p>・県外旅行者、学校等への誘致活動</p> <p>5月 関東方面</p> <p>7月 広島、福岡</p>	<p>○観光客誘致宣伝活動実績</p> <p>・県外旅行者、学校等への誘致活動</p> <p>11月 関西方面</p>				
○旅行商品商談会等への出展						
★海外への営業活動の促進	<p>○海外への営業活動</p> <p>・7/30～8/2 台湾(台北、高雄、茂林区)訪問PR</p>					

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更	
	観光分野					
	(2)広報・プロモーションの強化					
	○多様な媒体を活用した広報活動の強化	○観光大使設置 ・国内外への幅広い情報発信力を活かした広報活動を展開 委嘱状況:9月現在・・・7名委嘱				○観光大使設置 年度内に10名委嘱予定。あわせて次年度委嘱予定者を検討
○観光情報誌等への掲載 6月「タウン情報松山」へPR広告掲載 ほか ★一元的な情報発信の促進 ★ターゲットに合わせたプロモーションの展開 ◎産業間連携による誘客(PR)活動	○シティプロモーション推進事業 地方創生先行型交付金(上乗せ交付分タイプⅡ)を活用 ・本市の本質的な魅力、独自性を見極め、国内外から本市に目を向けられるコミュニケーションデザイン(コンセプト、メッセージ、キャッチコピー、ロゴデザイン等)をつくり、多様なツール・媒体(WEB、SNS等)を活用したプロモーションを展開 7月～9月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催 ○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・観光プロモーションビデオ(インバウンド対応)の作成 7月～ PV作成着手 ○誘客(PR)活動の展開 5月 関東幡多四万十会・四万十ふるさと応援団交流会 8月 京都看護大学オープンキャンパス(沖縄県) 枚方まつり(「提灯台」参加)	○シティプロモーション推進事業 10月～H28.3月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催 H28.3月 基本プラン策定 ○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 ・観光プロモーションビデオ(インバウンド対応)の作成 H28.3月 PV完成 ○誘客(PR)活動の展開 11月 モンベルクラブ・フレンドフェア(大阪) 友好・交流都市物産展(枚方市) 四万十まるごと幡多まつり(岡山県津山市)	四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、観光誘客につながっている ◆観光協会ホームページ アクセス数 H26:119,577件 → H31:150,000件	【課題】 ○PR効果の検証 【計画の変更】 ○「シティプロモーション推進事業」を取組み内容に追加	
3 おもてなしの向上						
1. おもてなし環境の整備						
(1)四万十川流域観光の拠点施設の整備、機能強化						
◎拠点施設の拡充、機能強化	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・四万十川学遊館展示パネルリニューアル 17枚取替え(AR対応) ○温泉施設の充実 四万十市産振総合補助金を活用 ・安並温泉水の利用(配湯)施設の充実 温泉給湯設備の新設(新ロイヤルホテル四万十)	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・トンボ自然公園内樹木等名札設置(インバウンド対応) ・Wi-Fi環境整備 「四万十いやしの里」、「四万十川学遊館」、「かわらっこ」 「四万十楽舎」、「ホテル星羅四万十」 ○宮地公衆トイレ整備 ・観光客用公衆トイレの設置(工期:10月～H28.3月)	四万十市 (観光課・産業建設課)	◆公共観光施設等 利用者数 H26:172,370人 → H31:180,000人		
(2)二次交通の充実						
○二次交通の運行形態の見直し・拡充と情報発信	○四万十川周遊バス(川バス)運行 4月～8月 中村駅～江川崎駅間(43日間運行) 宿泊とのセットプランの造成・販売 利用者数実績:545人 ○しまんと・あしずり号の運行 4月～9月 四万十市～土佐清水市間(67日間運行) 利用者数実績:350人 ○おもてなしタクシーの運行(通年) ○レンタサイクル(通年)		四万十市 (観光課・産業建設課)	◆二次交通利用者数 H26:5,718人 → H31:10,000人	【課題】 ○四万十川周遊バス(川バス) 運行日数の増、運行時間の見直し、滞在メニューの造成 ○しまんと・あしずり号の運行 運運行ルートの見直し (西土佐地域への延伸)	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更
	観光分野				
	(3)周遊しやすい環境の整備				
	★観光案内機能の充実	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・観光案内イラストマップ(インバウンド対応)作成(10,000部)	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・多言語(インバウンド対応)観光案内板設置 設置場所:佐田沈下橋駐車場(四万十川観光案内) 為松公園登山口(公園の桜、中村城の案内) 市街地(街歩き案内) ・Wi-Fi環境整備 「四万十いやしの里」、「四万十川学遊館」、「かわらっこ」 「四万十楽舎」、「ホテル星羅四万十」、「カヌー館」 ・観光施設での英会話教室開催 宿泊施設、観光施設(カヌー館、四万十楽舎、かわらっこ、 四万十川学遊館)を対象に英会話教室の開催(3回)	四万十市 (観光課・産業建設課 企画広報課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆周遊しやすい環境づくり が進み観光誘客につながっ ている ◆外国人観光入込客数 H26:1,341人 → H31:5,000人
○コーディネート機能の向上	○地域おこし企業人交流プログラム 4月～ANA総合研究所から1名招致(H25～継続) ○旅行業の取得 H27.3月～ 幡多広域観光協議会:旅行業取扱主任1名雇用 9月 第3種旅行業資格試験受験 ・四万十市観光協会:2名 ・幡多広域観光協議会:5名				
【再掲】 ★一元的な情報発信の促進	○シティプロモーション推進事業 地方創生先行型交付金(上乗せ交付分タイプⅡ)を活用 ・本市の本質的な魅力、独自性を見極め、国内外から本市に目を 向けられるコミュニケーションデザイン(コンセプト、メッセージ、 キャッチコピー、ロゴデザイン等)をつくり、多様なツール・媒体 (WEB、SNS等)を活用したプロモーションを展開 7月～9月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催	○シティプロモーション推進事業 10月～H28.3月 地域デザインの専門家招致 ワーキンググループを毎月開催 H28.3月 基本プラン策定			
2. おもてなしサービスの充実					
(1)観光地としての市民意識の醸成と浸透					
★市民の参画意識の醸成	○おもてなし向上「接客研修」の開催 (講師:地域おこし企業人) ・学校関係者:11回開催 ・医療関係者:5回開催 ・市役所内:3回開催	○おもてなし向上「接客研修」の開催 (講師:地域おこし企業人) ・下半期も継続実施 ○「(仮称)四万十市検定」の実施 H28.3月 「しまんとの子カラフェスタ2016(四万十市産業祭)」 での実施を検討	四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会	◆観光地であることを広く市 民が認識し、おもてなし意識 と地域の魅力を伝えられる 市民が増えている	
(2)リピーター確保に向けた取り組み (特典の充実)					
◎おもてなし感が感じられる仕組み づくり	○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・着物で街歩きプラン(KIMONOLOILOI)の造成・販売 6月～ 着物レンタル(呉服店と連携)による小京都中村の 「街歩き」体験メニュー ・宿泊とのセットプランの造成・販売 4月～ ・「中村の塩タタキ」との宿泊セットプラン (参加宿泊施設 12施設、参加飲食店 33施設) ・四万十周遊バス(二次交通)との宿泊セットプラン ・「着物で街歩き」との宿泊セットプラン ・「ペットホテル」との宿泊セットプラン		四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 四万十黒潮旅館組合 中村料理飲食店組合	◆商工業分野等との連携に よる多様な仕組み、サービ スが生まれている	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	上半期の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	下半期の取り組み予定 (内容を具体的に記載)	主な事業主体	目標(H27) 到達点(H31)	実施上の課題・計画の変更	
	観光分野					
	4 組織力の強化と観光リーダーの発掘・育成					
	1. 観光関連事業者のスキルアップ					
(1) 観光関連組織の役割分担と組織力の強化						
○役割分担の明確化とスキル・組織力の強化 ★コーディネーターの育成	○旅行業の取得 H27.3月～ 幡多広域観光協議会: 旅行業取扱主任1名雇用 9月 第3種旅行業資格試験受験 ・四万十市観光協会: 2名 ・幡多広域観光協議会: 5名		四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆観光人材・組織のスキル(商品企画、営業力等)が向上し、「待ちの誘客」から「動く誘客」にシフトしている	【課題】 ○組織運営の自主財源確保	
(2) 異業種との交流・連携の促進						
【再掲】 ★異業種交流会の開催				◆商工業分野等との連携による多様な仕組み、サービスが生まれている		
2. 観光人材の育成確保						
(1) 地域の観光リーダーの育成						
★地域のキーマンの発掘、育成		○四万十市体験型観光受入研究会 11月 田舎暮らし体験(民泊)受入家庭募集(11月広報掲載) ○体験メニューの磨き上げ・開発、受入組織の育成 11月 アドバイザー(県観光アドバイザー)招致 ・「第12回全国ほんもの体験フォーラムin高知」開催に向けた体験型観光受入組織の育成、体験メニューのブラッシュアップ等	四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会	◆地域で核となる観光人材が育成されている ◆体験型観光受入研究会加入団体数 H26: 23団体 → H31: 30団体		
(2) 体験インストラクター、ガイドの育成						
○インストラクター、ガイドの育成	○おもてなし向上「接客研修」の開催 (講師: 地域おこし企業人) ・学校関係者: 11回開催 ・医療関係者: 5回開催 ・市役所内: 3回開催 ○サイクリングガイド養成講座 ・四万十川の景観、歴史・文化等を活かしたコース設計、イベント開催、解説・安全管理等の実践講習によるガイド育成 9月～4講座(2日間/回)開催・・・受講者数: 9人	○おもてなし向上「接客研修」の開催 (講師: 地域おこし企業人) ・下半期も継続実施 ○体験メニューの磨き上げ・開発、受入組織の育成 11月 アドバイザー(県観光アドバイザー)招致 ・「第12回全国ほんもの体験フォーラムin高知」開催に向けた体験型観光受入組織の育成、体験メニューのブラッシュアップ等 ○インバウンド(外国人観光客)受入体制向上事業 地方創生先行型交付金(基礎交付分)を活用 ・観光施設での英会話教室開催 宿泊施設、観光施設(カヌー館、四万十楽舎、かわらっこ、四万十川学遊館)を対象に英会話教室の開催(3回)	四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会	◆観光人材の育成、レベルアップが図られている		
(3) 将来の担い手の発掘・育成						
★ボランティアの受け入れ ★インターンシップの受け入れ			四万十市 (観光課・産業建設課) 観光協会	◆観光の担い手確保につながっている		